

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【事業年度】	第63期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	ホソカワミクロン株式会社
【英訳名】	HOSOKAWA MICRON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 益 男
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市招提田近1丁目9番地
【電話番号】	072-855-2225
【事務連絡者氏名】	取締役 C.F.O. 中村 嘉 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市招提田近1丁目9番地
【電話番号】	072-855-2225
【事務連絡者氏名】	取締役 C.F.O. 中村 嘉 宏
【縦覧に供する場所】	※ホソカワミクロン株式会社東京支店  (東京都板橋区板橋三丁目9番7号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (百万円)	28,563	35,326	38,151	42,813	50,510
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△198	184	1,395	3,181	4,543
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△5,098	406	825	2,179	3,594
純資産額 (百万円)	7,594	14,181	17,298	22,559	26,095
総資産額 (百万円)	40,072	41,209	37,519	45,370	53,098
1株当たり純資産額 (円)	279.90	381.59	433.66	517.23	606.48
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	△187.80	14.52	20.98	51.31	83.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	14.11	19.81	49.93	76.56
自己資本比率 (%)	18.9	34.4	46.1	49.0	49.0
自己資本利益率 (%)	—	3.7	5.2	11.1	14.9
株価収益率 (倍)	—	34.9	43.1	17.5	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△270	2,465	2,889	2,694	4,601
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△305	2,251	379	△1,281	△2,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,162	△2,011	△4,517	2,061	△813
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,726	5,418	4,223	7,814	8,883
従業員数 (名)	1,327	1,617	1,522	1,520	1,539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率についての「—」の表示は、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高	(百万円)	12,765	12,679	14,189	13,966	16,555
経常利益	(百万円)	516	355	1,162	1,725	2,162
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△11,524	237	1,008	1,500	2,189
資本金	(百万円)	9,273	11,990	13,192	14,495	14,496
発行済株式総数	(千株)	27,905	37,184	39,881	43,075	43,076
純資産額	(百万円)	8,326	14,375	17,839	21,538	23,235
総資産額	(百万円)	30,936	30,403	28,272	32,121	36,208
1株当たり純資産額	(円)	306.89	386.83	447.27	501.16	541.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	—	—	5 (—)	8 (2.50)	12 (4)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△)	(円)	△424.51	8.48	25.81	35.32	50.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	8.24	24.37	34.37	46.64
自己資本比率	(%)	26.9	47.3	63.1	67.1	64.2
自己資本利益率	(%)	—	2.1	6.3	7.6	9.8
株価収益率	(倍)	—	59.78	35.1	25.5	20.2
配当性向	(%)	—	—	19.4	22.7	23.5
従業員数	(名)	379	368	354	351	353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向についての「—」の表示は、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 8月	合資会社細川鉄工所を株式会社細川鉄工所に改組し、大阪市港区に本店を設置。
昭和24年10月	本店を大阪府高槻市に移転。
昭和26年 3月	微粉砕機(スーパーミクロンミル)の製造・販売を開始。
昭和30年 9月	分級機(ミクロンセパレータ)の製造・販売を開始。
昭和32年 5月	関東地域での営業体制強化のため東京支店を新設。
昭和33年 3月	大阪第1工場を新設。
昭和34年 8月	乾燥機(ミクロンドライヤ)の製造・販売を開始。
昭和35年 5月	本店を大阪市港区に移転。
昭和37年 1月	パルペライジング・マシナリー社〔現ホソカワミクロンインターナショナル社(アメリカ)〕より技術導入し、乾式ろ過集じん装置(マイクロパルスエアー)、微粉砕機(パルペライザ等)の製造・販売を開始。
昭和38年 7月	ナウタミックス社(オランダ)より技術導入し、混合機(ナウタミキサ)の製造・販売を開始。
昭和44年 5月	枚方工場(大阪府枚方市)を新設。
昭和48年 2月	本社事務所(大阪府枚方市)の新設及び枚方工場を増設。
昭和54年 4月	粉体技術センター(千葉県柏市)を新設。
昭和55年 8月	「ホソカワミクロン株式会社」に商号変更。
昭和57年 8月	混合機専門メーカーであるナウタミックス社(オランダ)を買収し、ヨーロッパにおける販売及び生産拠点とする。
昭和60年 3月	ホソカワインベストメント社を通してアメリカ最大の粉体処理装置メーカーである U. S. フィルターシステムズ社(現ホソカワミクロンインターナショナル社(アメリカ))を買収し、アメリカにおける国際化の拠点とする。
昭和61年 4月	技術開発センター(枚方事業所内)を新設。
昭和61年 9月	国内関係会社3社〔㈱ホソカワインターナショナル、細川粉体機器サービス㈱、ホソカワ東京機器サービス㈱〕及び㈱細川粉体工学研究所を吸収合併。
昭和62年 9月	表面融合システム(メカノフュージョンシステム)の製造・販売を開始。
昭和62年11月	HMI ウンターネーメンズ ホールディング社を通して西ドイツ最大の総合粉体機器メーカーであるアルピネ社(現連結子会社)を買収。
平成元年 6月	大阪証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
〃	本店を大阪市中央区に移転。
平成2年 2月	国内関係会社ホソカワ環境エンジニアリング㈱を吸収合併。
平成3年 8月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成4年 1月	ホソカワミクロンインターナショナル社(アメリカ)(現連結子会社)を通じて乾燥機、混合機、粉砕機、コンパクションマシーン並びにそれらのシステムの製造・販売等を行うビーベックス社グループ(アメリカ)を買収。
平成4年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成4年 9月	奈良工場(奈良県五条市)を新設。
平成5年 3月	大阪工場を枚方工場、奈良工場に集約。
平成5年 4月	つくば粉体技術開発センターを新設。
平成11年 4月	国内関係会社ホソカワ粉体機器工業㈱を吸収合併。
平成12年 1月	海外グループ(日本を除く)の集じん機・各種フィルター等の製造・販売部門を売却。
平成14年10月	研究開発部門の営業を当社の子会社であるホソカワパウダエンジニアリング㈱に承継させるため会社分割を実施し、同社の商号を㈱ホソカワ粉体技術研究所(現連結子会社)に変更。
平成16年 4月	本店を大阪府枚方市枚方事業所内に移転。
平成16年 9月	株式会社栗本鐵工所と技術・資本提携に関する基本契約書を締結。
平成17年 8月	上海事務所を法人化し、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司を設立。
平成19年 2月	㈱ホソカワ粉体技術研究所を完全子会社化。
平成19年 9月	本社社屋新築(大阪府枚方市)。

### 3 【事業の内容】

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン(株)という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン(株)を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

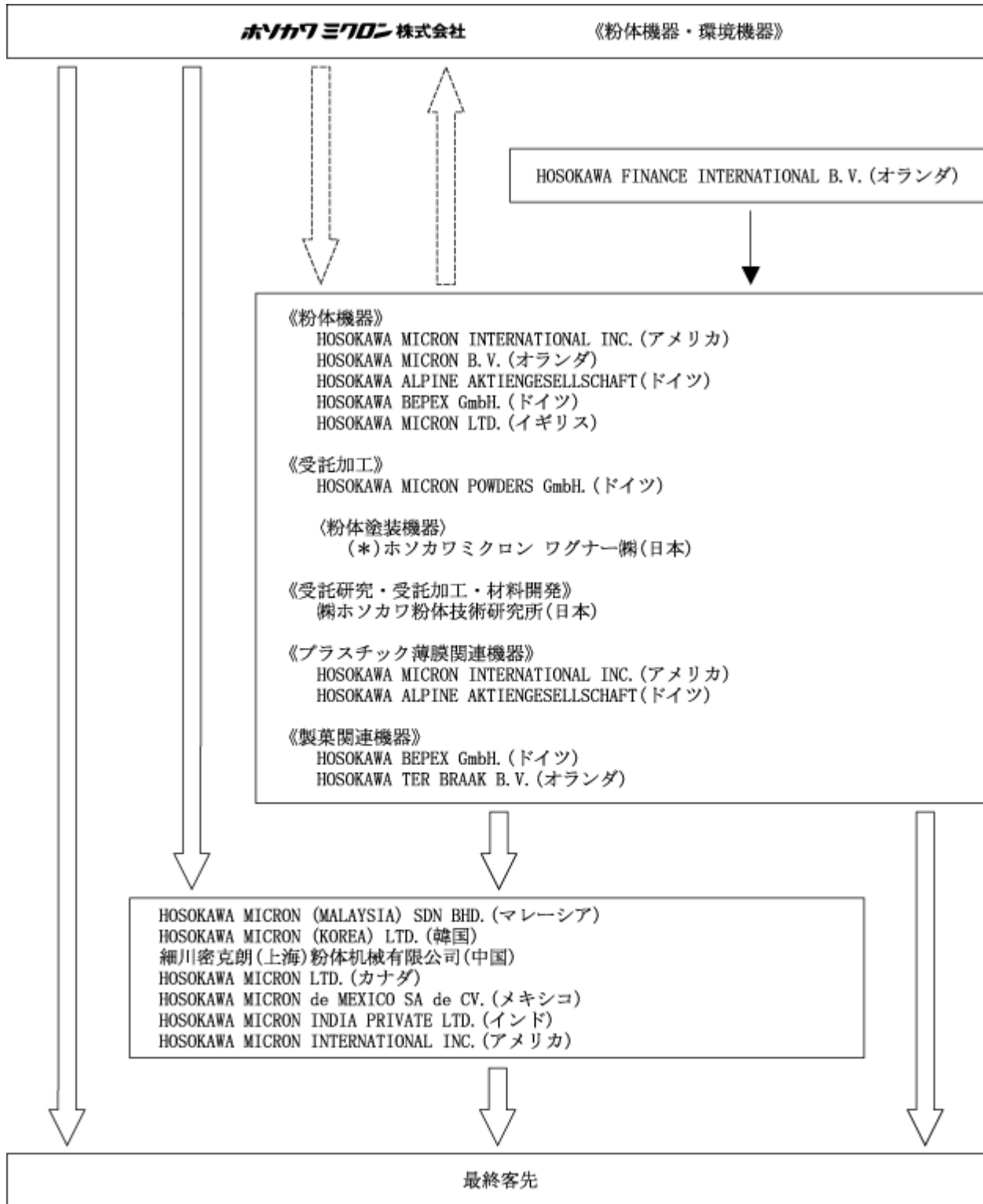
当社グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当連結会計年度におきまして、HOSOKAWA MICRON ESPANA S. A. (スペイン)は、2007年1月1日付でCLAVE社への売却により連結子会社から除外いたしました。また、新たに2007年1月24日にHOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD. (インド)を設立しました。2007年2月15日に、(株)ホソカワ粉体技術研究所は100%子会社になりました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉碎・分級装置	微粉碎機 (ACM-Aパルペライザ等) 超微粉碎機 (AFGカウンタージェットミル等) 分級機 (ターボプレックス、 ミクロンセパレータ等)	<u>製造・販売会社</u> 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. (アメリカ) HOSOKAWA MICRON B. V. (オランダ) HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH. (ドイツ) HOSOKAWA BEPEX GmbH. (ドイツ) HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT (ドイツ) HOSOKAWA MICRON LTD. (イギリス) (株)ホソカワ粉体技術研究所 (日本) <u>販 売 会 社</u> HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD. (韓国) HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD. (マレーシア) 細川密克朗 (上海) 粉体机械有限公司 (中国) HOSOKAWA MICRON LTD. (カナダ) HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV. (メキシコ) HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD. (インド)
	混合乾燥装置	混合機 (ノウタミキサ、サイクロミックス等) 乾燥機 (ドライマイスタ、サーモプロセッサ、 トーラスディスク、ソリッドエア等)	
	粒子複合化 造粒装置	新製品 (ナノキュラ、ノビルタ等)	
	その他ハンド リング装置		
	受託加工		
	機能性複合材料	スキンケア (ナノクリスフェア)、育毛剤 (ナノ インパクト) 等	
プラスチック 薄膜関連	プラスチック 薄膜製造装置		<u>製造・販売会社</u> HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT (ドイツ) <u>販 売 会 社</u> HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. (アメリカ)
環境関連	集じん装置	集じん機 (パルスジェットコレクタ)	<u>製造・販売会社</u> 当社
	精密空調	精密空調機器 (クリーンルームシステム)	
製菓関連	製菓機械		<u>製造・販売会社</u> HOSOKAWA BEPEX GmbH. (ドイツ) HOSOKAWA TER BRAAK B. V. (オランダ)

以上の事項の概要図は次のとおりであります。



注記 (\*)印の関連会社は持分法適用会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇄ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容		営業上の取引等
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	役員の兼任等		
						当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) ㈱ホソカワ 粉体技術研究所	大阪府枚方市	491	粉体関連	100		4	0	研究開発、粉体の加工 当社より建物の一部を賃借
HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD.	韓国 ソウル市	₩ 300,000,000	粉体関連 環境関連	100		2	1	粉体機器、環境保全機器等の販売
HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD.	マレーシア クアラルンプール市	M\$ 300,000	粉体関連 環境関連	100		0	2	粉体機器、環境保全機器等の販売
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. ※	アメリカ ニュージャージー州	US\$ 422,930	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	99		2	1	粉体機器等の製造販売及び HOSOKAWA ALPINE AKTIEN GESELLSCHAFT の製造したプラスチック薄膜製造装 置等の販売 技術提携契約 当社より資金貸付あり
HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B. V.	オランダ ドイッテンケム市	Euro 22,628,558	その他	100		1	1	欧州における資金の調達と貸付 及び運用
細川密克朗(上海) 粉体机械有限公司	中国上海市	30	粉体関連	100		1	1	粉体機器の販売
HOSOKAWA AMERICAS INC.	アメリカ ニュージャージー州	US\$ 10	粉体関連		100	0	0	中南米諸国の市場開発
HOSOKAWA MICRON de MEXICO SA de CV.	メキシコ メキシコ市	N\$ 1,480,975	粉体関連		100	0	0	メキシコにおいて粉体機器等の販売
HOSOKAWA MICRON DO BRAZIL LTDA.	ブラジル サンパウロ市	R\$ 108,214	粉体関連		100	0	0	休眠中
HOSOKAWA MICRON LTD.	カナダ オンタリオ州	Can\$ 3,200	粉体関連		100	0	0	カナダにおいて粉体機器等の販売
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT ※	ドイツ アウグスブルク市	Euro 12,900,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	2	0	粉体機器等及びプラスチック薄膜製 造装置等の製造販売 技術提携契約 当社より資金貸付あり 当社より建物の一部を賃借
HOSOKAWA MICRON B. V.	オランダ ドイッテンケム市	Euro 8,784,731	粉体関連		100	0	1	粉体機器等の製造販売 技術提携契約
HOSOKAWA TER BRAAK B. V.	オランダ ロッテルダム市	Euro 292,688	製菓関連		100	0	0	製菓用機器等の製造販売
HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH.	ドイツ ケルン市	Euro 2,505,330	粉体関連		100	0	0	受託加工
HOSOKAWA BEPEX GmbH.	ドイツ ラインガルテン市	Euro 2,430,937	粉体関連 製菓関連		100	0	0	粉体機器及び製菓用機器等の 製造販売
HOSOKAWA MICRON LTD.	イギリス ランコーン市	Stg £ 200,000	粉体関連		100	0	1	粉体機器、粉体の秤量充填機等 の製造販売 コンテインメント 技術提携契約
HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.	インド チェンナイ	Ruee 1,813,300	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	0	0	粉体機器及びプラスチック薄膜製造 装置等の販売
(持分法適用 関連会社) ホソカワ ミクロン ワグナー(株)	大阪府枚方市	80	粉体関連	50		2	0	粉体塗装機器の販売 当社より建物の一部を賃借

(注) 1 ※の会社は特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT	17,794	1,672	760	4,019	14,799
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	5,113	△238	△252	7,989	9,915

(注) HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT及びHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. は売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えているため、主要な損益情報等を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粉体関連事業	1,127
プラスチック薄膜関連事業	156
環境関連事業	61
製菓関連事業	145
全社(共通)	50
合計	1,539

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353	42.5	19.5	6,380,612

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、下記の2つの組合がありますが、現在、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

組合名	① J AM大阪ホソカワミクロン(Z) ② J AM大阪ホソカワミクロン(M)
組合員数	① J AM大阪ホソカワミクロン(Z)労働組合： 298 名 ② J AM大阪ホソカワミクロン(M)労働組合： 5 名
所属上部団体	J AM大阪に所属



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の世界経済は概ね順調な拡大を持続しました。米国では信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)の焦げ付きの影響による金融市場の混乱、住宅関連投資の低迷に起因する景気減速懸念が高まりましたが、雇用環境の堅調を受けて個人消費は底堅く推移、景気を下支えしました。欧州では、同じくサブプライムローン問題の影響を受けて金融市場に混乱が生じていますが、好調な設備投資や雇用、所得環境の改善による個人消費増加により、景気拡大を持続しています。アジアでは、中国において、経済の5年連続二ケタ成長達成が確実になるなど、経済の急激な拡大が続いており、中国以外のアジア地域においても、輸出の増加により堅調な景気拡大が続いております。

一方、日本経済は、個人消費に力強さを欠いているものの、海外経済の拡大により、輸出が好調に推移、企業の設備投資も堅調を維持し、景気拡大基調が続いております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の業績は、受注高は494億3百万円(対前年同期比3.9%の増加)、受注残高は173億3千5百万円(対前年同期比2.5%の増加)、売上高は505億1千万円(対前年同期比18.0%の増加)となりました。

利益面におきましては、新製品の投入、低採算品目の販売価格見直し、欧州を中心とした海外グループ各社の業務改善、対米ドル、対ユーロでの円安の進行などの増益要因により、営業利益44億3千8百万円(対前年同期比44.5%の増加)、経常利益45億4千3百万円(対前年同期比42.8%の増加)、当期純利益35億9千4百万円(対前年同期比64.9%の増加)を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は(相殺消去後)は次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		増 減  (百万円)	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
売 上 高	粉体関連事業	29,459	68.8	35,735	70.7	6,275
	プラスチック 薄膜関連事業	7,172	16.8	7,713	15.3	540
	環境関連事業	2,913	6.8	3,093	6.1	180
	製菓関連事業	3,268	7.6	3,968	7.9	700
合 計	42,813	100.0	50,510	100.0	7,697	

#### ① 粉体関連事業

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置を中心にホソカワミクロングループの主力分野であります。当期はIT関連（トナー、電子材料、磁石）の出荷が特に好調であり、化学、ミネラル、食品市場も堅調で、大幅な増収増益を達成しました。

受注高・受注残高・売上高がそれぞれ17億1千万円、7億7百万円、62億7千5百万円増加し、当連結会計年度の受注高は352億4千8百万円（対前期比5.1%の増加）、受注残高は128億8千9百万円（対前期比5.8%の増加）となり、売上高は357億3千5百万円（対前期比21.3%の増加）となりました。これにより、営業利益は39億1千7百万円（対前期比48.1%の増加）となりました。

#### ② プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、欧州と米国を主要な市場としております。ドイツ、スペイン、イタリア、米国、日本において3～7層の高付加価値多層フィルム製造装置などの受注、売上が堅調に推移いたしましたが、競合メーカーとの競争激化、ユーロ高による輸出採算悪化により利益率が低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は77億7千万円（対前期比6.7%の増加）となり、売上高も77億1千3百万円（対前期比7.5%の増加）となりました。受注残高は22億9千5百万円で対前期比14.6%の増加となりました。しかしながら営業利益は4億7千6百万円で対前期比17.1%の減少となりました。

#### ③ 環境関連事業

環境関連事業は日本市場において大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。主力の大気汚染防止装置は、バイオマス発電用等のエネルギー関連の大型集塵機の需要が伸びましたが、製品捕集用集塵装置は化学工業分野での需要が減退しました。一方、精密空調制御装置は液晶・半導体業界向けが堅調に推移したことに加え、化学・食品市場への拡販により売上を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は28億5百万円（対前期比16.6%の減少）、受注残高は7億7百万円（対前期比36.1%の減少）となりましたが、売上高については期初の繰越注残が大きかったため、30億9千3百万円（対前期比6.2%の増加）となりました。営業利益は合理化効果により7億3千6百万円（対前期比53.2%の増加）となりました。

#### ④ 製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。米国大手製菓企業との共同開発、既設装置の改善を中心に提案営業を推進すると共に、主要市場の米国を中心に、欧州、アジアに加え豪州へ展開しております。消費者嗜好の多様化と高付加価値製品に対する需要が高まる傾向を捉え継続的なシステム機器の性能改良と新製品開発に取り組むことで、欧州での受注、売上高が大幅に伸張しました。新興のロシア市場での受注活動を加速するなど、主力市場以外の成長市場への進出も積極的に展開しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は35億7千9百万円（対前期比5.8%の増加）となりました。受注残高は14億4千2百万円（対前期比10.7%の減少）、売上高は39億6千8百万円（対前期比21.4%の増加）、営業利益は3億1千3百万円（対前期比35.5%の増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は（相殺消去後）は次のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		増 減  (百万円)
		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
売 上 高	日 本	15,049	35.2	17,771	35.2	2,721
	ア メ リ カ	5,882	13.7	5,014	9.9	△867
	欧 州	21,778	50.9	27,393	54.2	5,614
	アジア・その他	102	0.2	330	0.6	228
	合 計	42,813	100.0	50,510	100.0	7,697

① 日本

日本経済は、家計部門での景況感改善が緩慢な状況が続いているなか、輸出の増加等による企業収益の改善が進み、設備投資は増加が続いています。息の長い景気拡大が続くなか、当社の先端的技術と新分野開拓を含む前向きな設備投資ニーズが合致し、IT関連（トナー、電子材料、磁石）を筆頭に、化学及び食品関連が堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は177億7千1百万円（対前期比18.1%の増加）、営業利益は31億6千万円（対前期比32.6%の増加）となりました。

② 米国

米国経済は、企業部門の収益拡大を反映し、設備投資は堅調を維持していますが、サブプライムローン問題の影響による住宅投資の減少及びガソリン価格の高騰による個人消費の低迷に起因する景気減速の懸念が広がりつつあります。このような状況の中、粉体技術関連事業、プラスチック薄膜事業においては、ステンレス鋼材価格上昇などの原料高、ユーロ高ドル安による輸入品コスト高の販売価格への転嫁を進めました。結果として、当連結会計年度の売上高は50億1千4百万円（対前期比14.8%の減少）となり、営業損益は前期から4千9百万円改善いたしましたが、6百万円の損失（前期は5千5百万円の損失）が残りました。

③ 欧州

欧州経済は、中東欧・ロシア等新興国向けの輸出が増大し、好調を持続しています。なかでもドイツでは鋳工業生産の対前年比伸び率が加速、高成長を達成しました。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は273億9千3百万円（対前期比25.8%の増加）となりました。また、営業利益は22億4千5百万円（対前期比40.9%の増加）となりました。

#### ④ アジア・その他

アジア市場においては、ファインミネラル、トナー市場向け粉碎・分級装置の販売、二次電池などのIT産業向けの販売が好調に推移いたしました。

当該地域に所在する子会社では、グループ関係会社製品の販売はコミッション収入のみを計上し、製品売上高は一部現地調達機器類のみの計上であるため、当連結会計年度の売上高としては、3億3千万円（対前期比3.2倍）となりました。一方で、コミッション収入の増加により営業利益は1億円（対前期比2.6倍）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,694	4,601	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	△2,624	△1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,061	△813	△2,875
現金及び現金同等物の期末残高	7,814	8,883	1,069

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億1百万円の資金の増加（前期は26億9千4百万円の資金の増加）となりました。資金の減少要因として棚卸資産の増加がありましたが、主として税金等調整前当期純利益の増加により資金が増加しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億2千4百万円の資金の減少（前期は12億8千1百万円の資金の減少）となりました。主として有形固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億1千3百万円の資金の減少（前期は20億6千1百万円の資金の増加）となりました。主として、短期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
粉体関連事業	23,295	+27.6
プラスチック薄膜関連事業	5,997	+13.6
環境関連事業	1,917	+14.6
製菓関連事業	2,617	+17.4
合計	33,827	+23.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
粉体関連事業	35,248	+5.1	12,889	+5.8
プラスチック薄膜関連事業	7,770	+6.7	2,295	+14.6
環境関連事業	2,805	-16.6	707	-36.1
製菓関連事業	3,579	+5.8	1,442	-10.7
合計	49,403	+3.9	17,335	+2.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉体関連事業	35,735	+21.3
プラスチック薄膜関連事業	7,713	+7.5
環境関連事業	3,093	+6.2
製菓関連事業	3,968	+21.4
合計	50,510	+18.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

ホソカワミクロングループはナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

つきましては次のような施策を実施し、業績の向上に努めます。

- ①創業以来90年に及ぶ“知”を結集し、ナノパーティクルテクノロジーをコアとした新技術を創出するとともに、継続して市場ニーズを取り入れた新製品の開発、主力製品の改良を進める。
- ②グローバル企業の特徴を活かし、グループ企業間の技術相互移転による融合を推進し、収益基盤をさらに強化するとともに高能率企業集団を形成する。
- ③効率的な投資により、常に企業内容の改善をはかる。
- ④ナノマテリアルビジネスの飛躍により収益構造の多様化をはかり、企業基盤の拡大に努める。
- ⑤グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

### 4 【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 1 経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。当社グループの主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアにおける景気及びこれに伴う需要変動で予測を超えた変動があるときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

#### 2 為替変動のリスク

当社グループの業績は、主として日本円、米ドル、ユーロならびに英国ポンドの外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

#### 3 国際的活動に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アメリカ、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮していますが、予期しないリスクが発生したときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

- ・政治又は経済要因
- ・法律又は規則の変更
- ・潜在的な不利な税影響
- ・労働争議

#### 4 製造物責任

当社グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する等、当社グループの営業成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 研究開発活動

当社グループは、将来のお客さまのニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化やお客さまのニーズの変化により、最終的にお客さまにその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、認可申請をしても承認される保証はありません。

## 6 重要な訴訟等

現在、当社グループを相手とした訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。

## 8 取引先の信用リスク

当社グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行ない、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9 減損会計

### (1) 不動産に対する減損リスク

当社グループは、生産施設及び従業員社宅等に使用する土地・建物等の不動産を所有しております。

### (2) のれん減損リスク

当社グループにおいて計上されております「のれん」に減損の兆候が発生し、減損テストの結果「のれん」減損の有無が判定され減損が生じる場合、当社グループの営業成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 10 敵対的企業買収

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付け（TOB）又は市場取引で大量に買い集める投資者が現れる可能性があります。このような投資者が当社株式を買い占めたときには当社の企業価値を毀損する可能性があり、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。

また、当該投資者と当社との間で法的係争に発展する可能性もあります。

## 11 個人情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多数の個人情報を保有しております。

これらの個人情報の管理に当社グループでは万全を期しておりますが、予期せぬ事態により漏洩する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額負担やブランド価値の低下が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 12 事実と異なる風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当社グループに対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布し、当社グループへの信頼及び企業イメージが低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (イ) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	PRECISION AIR PRODUCTS COMPANY	アメリカ	空気調和並びに換気用空気分布ユニット(吹出口、吸込口)の設計、製造に関する技術契約	平成17年9月1日(※)より10年 以後10年毎に自動的に更新される
ホソカワミクロン株式会社	GERICKE AG	スイス	粉粒体振動排出機の製造、販売、技術契約	平成17年8月8日(※)より2年 以後2年毎に自動的に更新される
			粉粒体微量供給機の製造、販売、技術契約	平成16年6月19日(※)より2年 以後2年毎に自動的に更新される
			粉砕機等の製造、販売、技術契約	平成16年8月8日(※)より2年 以後2年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2 (※)は契約更新年月日を記載しております。

### (ロ) 技術供与契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	大機エンジニアリング株式会社	日本	排ガス処理装置の設計、製造技術契約	平成17年2月21日(※) 平成22年2月20日まで
ホソカワミクロン株式会社	ホソカワミクロンワグナー株式会社	日本	粉体塗装ガン用定量供給機の製造、販売	平成17年3月1日(※)より3年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受取っております。

2 (※)は契約更新年月日を記載しております。

### (ハ) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	株式会社栗本鐵工所	日本	ナノ技術領域を含む粉体技術に関する技術供与 株式会社栗本鐵工所のナノ技術研究所の設立・運営への協力 相互にそれぞれの粉体機器の非独占販売権の供与	平成16年10月1日より10年 以後1年毎に自動的に更新される

### (ニ) 共同開発契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社 株式会社ホソカワ粉体技術研究所	株式会社栗本鐵工所	日本	固体高分子型燃料電池(PEFC)メタルセパレータのナノ材料を応用したコーティング技術およびその製品化についての共同開発	平成17年10月1日 平成19年3月31日まで 当事者合意により、期限を決めて延長又は短縮することができる

### (ホ) 総販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社ホソカワ粉体技術研究所	株式会社ユノインターナショナル	日本	化粧品・育毛剤の販売	平成18年9月20日より3年 以後1年毎に自動的に更新される



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、100%子会社である(株)ホソカワ粉体技術研究所を中心として、それぞれ特徴を持った日欧米のグループ会社と連携しながら進められています。その中で、それぞれのグループ会社の専門性を生かしながら、研究開発の世界的な協力体制を構築するために、国際R&D会議を毎年開催して調整を図り、重複を回避して効率的な研究開発を促進すると共に、開発された新技術、新製品の国際展開を図っております。

当社は、長年にわたり一貫して、主に微粒子や粉体の処理装置やシステム及びその関連技術を中心に事業を展開してきておりますが、数年前から、より微細な領域を対象としたナノパーティクル・テクノロジーの展開に力を入れ、これまでの粉体技術も活用しながら、新しい材料及びこれらを使った製品を対象として研究開発並びに新規市場への参入を進めております。

当年度における研究開発活動の主なものは以下の通りです。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は10億4千5百万円であります。

### 1 粉体関連事業

当事業に係わる研究開発費は7億9千3百万円であります。

当社グループの基幹事業である粉体関連事業においては、各種単位操作に応じた機器・装置の開発、及び最終製品の材料に焦点を当てながら粉体プロセッシングの観点に立った製造システムの研究開発と共に、化粧品や育毛剤、あるいは燃料電池等の微粒子技術を駆使した新しい材料自体の開発に力を入れております。

#### ○ ナノテクノロジー関係

CVD（化学気相沈着）法の一つである独自の瞬間気相反応法（FCM）により、ナノ粒子の量産化製造設備ナノクリエータを開発し、多種類の単元素酸化物ナノ粒子、複数成分酸化物ナノ複合粒子、ナノ固溶体粒子などのサンプルを作製し、平成15年より販売を展開してきましたが、平成19年2月にはこのナノクリエータをnanotech 2007に出展し、装置販売を開始しております。これらのナノ粒子は大きな比表面積を持ち、様々な優れた特長を有しており、メモリ媒体や圧電体、新型ディスプレイ用材料、触媒、誘電材料、研磨材料をはじめ種々の材料の高機能化にとって重要な役割を果たす大きな可能性を持っております。現在、本装置で作製した複合ナノ粒子を用いて、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の課題設定型産業技術開発費助成事業「ナノ構造ファイバーを適用した遮熱、耐熱、快適性に優れた先進消防服の開発」を進めております。

一方、ドイツ子会社のHOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTではこの度新たに、媒体攪拌ミルとエクストルーダを組み合わせた樹脂のナノ複合粒子製造、ならびにナノ粒子のインライン計測に関する研究開発の2つの公的助成プロジェクトに参画し、主に湿式粉砕によるナノ粉砕を担当しております。

## ○ 燃料電池関係

当社では、クリーンなエネルギー源として注目されています燃料電池の中でも特に効率のよい固体酸化燃料電池（SOFC）の研究開発に力を入れています。SOFCの電極、電解質には粉体材料が使われていますが、これらの粉体粒子のナノレベルでの微細化、分散、あるいは複合化による粒子微細構造制御の実現と共に、均一な薄膜の電解質層を作製するセラミックステープ成形技術の開発により、電池特性を大幅に向上させる基本的な技術を確立しています。そして、この度、これらの電池セルを積層させて作製したスタックを用いたSOFCの実証試験の一環として、新本社ビルのLED看板の点灯を行い、これに成功しました。現在、これらの技術を基にそのスケールアップを図りながら、電池性能のさらなる向上を目指すと共に、耐久性や生産性を考慮しながらその実用化を図るための技術開発を集中的に進めています。

さらにこの度、この燃料電池の関連技術として「ナノ構造制御による水素吸蔵合金の高機能化と処理装置の開発」について、株式会社栗本鐵工所社と共に、近畿経済産業局よりの平成19年度新規産業創造技術開発費補助金の交付が決定しました。

## ○ 樹脂、トナー、化学品関係

国内外で3000台を超える納入実績を持つ風力分級機内蔵型の衝撃式微粉砕機ACMパルベライザを、この度さらに大幅に改良したACM-H型を開発し、新製品として発表しました。本装置は粉砕ロータの高速化と構造の最適化により、粉砕能力を従来の1.5～2倍向上させることに成功し、消費エネルギーを3～5割程度削減し、さらに、簡易分解・洗浄性を高めると共に、低騒音、省スペース化を実現いたしました。樹脂、農薬などの化成品だけでなく、金属、鉱物、食品など広範な分野の微粉砕に適用できます。

また、特にトナー材料などの微粉砕に有用な装置として、この度、従来の超微粉砕機である流動層式カウンタージェットミルAFGの粉砕機構を継承しながら、清掃性を向上させた新機種として流動層式カウンタージェットミルTFGを開発しました。これは分級部を、トナー業界でより好評なTSP型を搭載したもので、構造的に付着、残留も改善されています。

## ○ 医薬・化粧品関係

平成19年3月に継続研究が終了しましたNEDO基盤技術研究促進事業「生体適合性の高分子ナノコンポジット粒子を応用したDDS開発」の成果の一つとして、DDS（ドラッグ デリバリー システム）の観点より、薬物の経皮吸収性向上を利用した高機能化粧品「ナノクリスフェア」を開発し上市しています。これをベースにして、肌のアンチエイジング、ホワイティング効果を一段と高めた「グランクリュ」や、敏感肌用化粧品「センシティブ」などの商品化を行っています。さらに、この技術を展開し育毛剤の開発を進め、育毛に効果的な生薬成分を封入したPLGAナノ粒子をベースとした「ナノインパクト」を平成18年5月より商品化していますが、平成19年9月より、肌により優しい薬用ナノインパクトを医薬部外品として販売開始いたしました。

この度、このPLGAナノ粒子への薬物封入による複合粒子を用いたDDSコンセプトに基づく機能化粧品の技術開発と実用化につきまして、平成19年8月に第2回ものづくり日本大賞（経済産業省、文部科学省、厚生労働省及び国土交通省の4省庁主催）優秀賞ならびに、平成19年9月に第5回日本バイオベンチャー大賞を受賞いたしました。さらに、同月近畿経済産業局より特定非営利活動法人バイオインダストリー振興会議を経て、平成19年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「新規核酸医薬SMAPデコイの医薬品原体としての開発」の再委託を受け、ナノバイオテクノロジーへの展開をさらに推し進めています。

一方、装置開発の面では、上記HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTは、磁気シールベアリングを使った衝撃式粉砕機100UPZについて、ニュルンベルクでの展示会にてプロセスイノベーション賞を受賞しました。本装置は既に製薬会社に納入されていますが、この磁気ベアリングは他の装置への応用の可能性もあります。また、この度小型湿式媒体攪拌装置AHMのGMP特殊仕様型を開発し、製薬会社に納入されましたが、薬物の湿式微粉砕の今後の市場展開が期待されています。

## ○ ミネラル関係

HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTでは、ボールミル粉砕システムのスケールアップ技術をさらに発展させて、この度、これまでグループで最大級の1.1MW駆動の粉砕機と共に分級機を組み合わせた硫酸マグネシウムの粉砕分級システムを受注しました。本システムは90 $\mu$ m以下の製品を60t/hで処理するように設計されています。

## 2 プラスチック薄膜製造装置関連事業

当事業に係わる研究開発費は1億8千4百万円であります。

最近、当社はインフレーション樹脂フィルム作製技術の応用を展開し、樹脂メーカーと協力して、ある特定の市場に向けたフィルム製品を開発するための樹脂組成、フィルム構造と配向性の制御を図ることに力を入れております。このようにして、パッケージ用の高強度フィルムや、キャンディ包装用の透明度が高く、つやがあり、ねじり性を維持するフィルム、ラベル用の裂きやすいフィルムなどで成功しています。多くの場合において、これらの新しいフィルム材料は、既存品に比べ、総合的な特性に優れているだけでなく、製造コストも低くなっております。

## 3 製菓機械関連、その他の事業

当事業に係わる研究開発費は6千7百万円であります。

CS（顧客満足度）の向上を最優先し、個別のユーザーの市場戦略ニーズに沿ったハードキャンディ・チョコレート、健康食品製品の形状、デコレーション仕様要求を満たす顧客密着型開発に注力しております。

特に、製菓市場で堅調な需要が見込めるハード・ソフトキャンディ製品の分野において高乳成分のノン・キャラメル製品製造プロセスの改良と新製品開発に力を入れております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を考慮して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### ① 貸倒引当金

当社及び国内子会社については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ② 製品保証等引当金

当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### ③ 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理に基づく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高は494億3百万円(対前年同期比3.9%の増加)、受注残高は173億3千5百万円(対前年同期比2.5%の増加)、売上高は505億1千万円(対前年同期比18.0%の増加)となりました。

利益面におきましては、新製品の投入、低採算品目の販売価格見直し、欧州を中心とした海外グループ各社の業務改善、対米ドル、対ユーロでの円安の進行などの増益要因により、営業利益44億3千8百万円(対前年同期比44.5%の増加)、経常利益45億4千3百万円(対前年同期比42.8%の増加)、当期純利益35億9千4百万円(対前年同期比64.9%の増加)を計上しました。

なお、セグメント別の業績の概要につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、平成16年度中に市場投入した一連のナノ粒子製造装置及び複合化装置の販売状況、海外を含むグループ全体の再編成の進捗状況及び外国為替相場の動向により、営業成績に影響を受ける可能性があります。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のトップ企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、革新的技術開発とその実用化を促進し、次世代産業の基盤を支える新産業の創出に貢献することを目的として設立した株式会社ホソカワ粉体技術研究所による新素材の開発・製造とその商業化を目指したマテリアルビジネス関連事業の新たな展開と先端的「粉体技術」の一層の進展を推進いたします。

また、グループの総力を結集し、新技術の開発と新製品を継続して市場に提供し、次世代先端産業の発展に貢献することにより、技術基盤をより強固なものとし、収益力の向上と企業価値の増大をはかります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度につきましては、売上の増加及びユーロ高、ドル高の影響により売上債権及びたな卸資産が増加しました。また当社、新本社ビルの完成及びドイツの連結子会社であるHOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTのの新工場建設着手により固定資産が増加しております。

これらの結果、資産合計は530億9千8百万円と、前連結会計年度に比べて77億2千7百万円の増加となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度におきまして、仕入の増加及びユーロ高、ドル高の影響により仕入債務が増加しました。また当社、新本社ビルの設備関係支払手形が増加しております。

これらの結果、負債合計は270億2百万円と、前連結会計年度に比べて41億9千1百万円の増加となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度につきましては、当期純利益35億9千4百万円を計上し、中間配当の支払が実施され利益剰余金が4億8百万円減少した結果、純資産合計は35億3千5百万円増加し、260億9千5百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億6千9百万円増加し、88億8千3百万円となりました。

なお、詳細につきましては1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社といたしましては、これらの状況に対し粉体技術分野において日、米、欧州に展開するグローバルナンバーワン企業として、引き続き(株)ホソカワ粉体技術研究所及び海外子会社との一体運営により、新素材の開発・製造とその商業化を目指したマテリアルビジネス関連事業の新たな展開と先端的「粉体技術」の一層の進展を推進いたします。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「粉体技術」において世界のリーディングカンパニーでありつづけるために、また、次世代を目指す産業分野の要求に応える為にも新技術に基づく新製品の開発は必要不可欠なものであります。当連結会計年度は粉体関連事業を中心に全体では30億3千8百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、粉体関連事業では試験研究設備及び工場設備の更新、新設を中心とした設備投資を11億6千9百万円、プラスチック薄膜関連事業では工場設備の更新を主に3億3千6百万円、全体として新本社ビルの建設に13億6千7百万円となっております。

所要資金につきましては主に自己資金を充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
枚方工場 (大阪府枚方市)	粉体関連 環境関連	粉体及び環境関連 機器製造設備	34	23	81 (14)	3	145	68
奈良工場 (奈良県五條市)	粉体関連 環境関連	粉体、環境関連機器 製造設備	1,221	24	1,341 (43)	2	2,591	31
本社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	粉体関連 環境関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	1,628	10	246 (1)	138	2,023	172
東京支店 (東京都板橋区)	粉体関連 環境関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	2	—	—	0	3	60
技術開発センター (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体関連テスト設備	92	103	448 (4)	19	663	6
つくば粉体技術 開発センター (茨城県つくば市)	粉体関連	粉体関連テスト設備	484	236	955 (10)	2	1,679	16

##### (2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ホソカワ 粉体技術研究所	大阪府枚方市	粉体関連	研究開発用設 備、ナノコン ポジットマテ リアル製造設 備	230	164	—	34	429	29

## (3) 在外子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELL SCHAFT	ドイツ	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	粉体・プラス チック薄膜関 連機器製造設 備	1,488	532	678 (57)	741	3,441	560
HOSOKAWA MICRON B. V.	オランダ	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	712	243	137 (38)	38	1,132	171
HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH	ドイツ	粉体関連	受託加工 製造設備	328	145	105 (25)	24	603	32
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	アメリカ	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	粉体関連機器 製造設備	258	189	103 (182)	9	561	90
HOSOKAWA BEPEX GmbH	ドイツ	粉体関連 製菓関連	粉体及び製菓 関連機器製造 設備	282	90	309 (21)	50	732	169
HOSOKAWA MICRON LTD.	イギリス	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	250	29	26 (15)	20	327	67

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間 (年)	リース 契約残高 (百万円)
奈良工場 (奈良県五條市)	粉体関連	図面コピー XEROX BT81	2	6	4
本社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	粉体関連 環境関連	DC/FILEサーバー	6	4	16
		IP電話	4	7	16
		DELL Optiplex gx520 390台	5	4	13
		ジュールクエンチ型プラズマ法 ナノ粒子発生装置	20	6	22
東京支店 (東京都板橋区)	粉体関連 環境関連	建物	66	—	—

国内子会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間 (年)	リース 契約残高 (百万円)
(株)ホソカワ 粉体技術研究 所 本社 (大阪府枚方市)	粉体関連	メカノケミカル ボンディングシステム	26	6	42
	粉体関連	集束イオンビーム資料作成装置	7	5	26
(株)ホソカワ 粉体技術研究 所 五条工場 (奈良県五條市)	粉体関連	大型冷結乾燥機	12	5	51



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設・改修

会社名・事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
当社・枚方事業所	大阪府 枚方市	全社	本社工舎の建替	2,100	660	自己資金	平成18年 9月	平成19年 11月
当社・枚方事業所他	大阪府 枚方市他	粉体関連	工場建屋の修理他	500	92	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成17年 10月	平成20年 9月
HOSOKAWA ALPINE AKITIENGESELLSCHAFT	ドイツ・アウ グスブルク市	粉体及びプラ スチック薄膜 関連	工場建屋の更新（第1 期工事）	1,700	567	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成19年 3月	平成19年 12月
HOSOKAWA ALPINE AKITIENGESELLSCHAFT	ドイツ・アウ グスブルク市	粉体及びプラ スチック薄膜 関連	工場建屋の更新（第2 期工事）	1,100	—	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成20年 3月	平成20年 12月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	43,076,347	43,076,347	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 新株予約権付社債

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年8月3日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,999	3,999
新株予約権の数(個)	3,999	3,999
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,988,035	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,003 資本組入額 502	発行価格 1,003 資本組入額 502
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込に関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が組織再編を行う場合、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権を交付することができる。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付し、再編対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割契約において定めた場合にかぎるものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に係る新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において転換価額の調整があれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額も転換価額の調整が発生すれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額またはその算定方法  
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。

- (5) 承継新株予約権の行使期間  
組織再編行為の効力発生日から平成23年9月29日までの間
- (6) 承継新株予約権の行使の条件  
再編対象会社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、社債に係る承継新株予約権を行使することはできないものとし、当社が社債を買入れ当該社債に係る社債部分を消却した場合における当該社債に係る承継新株予約権についても同様とする。また、各承継新株予約権の一部について承継新株予約権を行使することはできないものとする。
- (7) 承継新株予約権の取得条項  
承継新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年2月1日 (注) 1	—	27,905	—	9,273	△7,318	2,318
平成15年12月19日 (注) 2	—	27,905	—	9,273	△2,318	—
平成16年7月1日～ 平成16年9月14日 (注) 3	5,859	33,764	1,752	11,026	1,747	1,747
平成16年9月24日 (注) 4	3,420	37,184	964	11,990	964	2,711
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 5	2,697	39,881	1,202	13,192	1,198	3,909
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 6	3,193	43,075	1,303	14,495	1,296	5,206
平成19年7月9日 (注) 7	0	43,076	0	14,496	0	5,206

- (注) 1 平成14年12月20日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 2 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
- 3 第二回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
- 4 第三者割当(発行価格564円 資本組入額282円)による増加であります。  
割当先 榎栗本鐵工所 細川益男 細川祐季子 澤村富季子
- 5 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
- 6 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
- 7 第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	57	358	77	1	7,104	7,635	—
所有株式数 (単元)	—	7,923	1,689	6,994	4,240	5	21,751	42,602	474,347
所有株式数 の割合(%)	—	18.60	3.96	16.42	9.96	0.01	51.05	100.00	—

- (注) 自己株式137,812株は、「個人その他」に137単元、「単元未満株式の状況」に812株含めて記載しております。なお、自己株式137,812株は、実質的な所有株式数であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
細川 益 男	大阪府豊中市	3,861	8.96
株式会社栗本鐵工所	大阪府大阪市西区北堀江1-12-19	3,000	6.96
株式会社ユノインターナショナル	大阪府中央区平野町3-5-12	2,952	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,413	3.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,410	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,256	2.91
細川 悦 男	東大阪府豊中市	1,008	2.34
細川 泰 史	大阪府吹田市	902	2.09
株式会社京都銀行	東京都中央区鳴海1-8-12	728	1.69
シージーエムエルロンドンエクイティ	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB	719	1.66
計	—	17,252	40.0

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,413千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,256千株

- 2 平成17年1月14日(報告義務発生日は、平成16年12月31日)にジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

保有株券等の数 1,065千株

株券等保有割合 2.86%

- 3 平成18年1月13日(報告義務発生日は、平成17年12月31日)にGoldman Sachs(Japan)Ltd.他3名の共同保有者から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 Goldman Sachs(Japan)Ltd.、Goldman Sachs International、Goldman Sachs Asset Management, L. D. 及びGoldman Sachs & CO.

保有株券等の数 1,231千株

株券等保有割合 2.99%

(上記の一部共同保有者間において、一部株券の消費貸借契約が締結されております。)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,465,000	42,465	同上
単元未満株式	普通株式 474,347	—	同上
発行済株式総数	43,076,347	—	—
総株主の議決権	—	42,465	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式 812株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	137,000	—	137,000	0.32
計	—	137,000	—	137,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39,361	39,722
当期間における取得自己株式	1,872	1,890

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (数)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (数)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の事業を行った 取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、全社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	137,812	—	139,684	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施すると共に、一株当たり配当の増加にも努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視しつつ、財務体質の強化、将来の企業価値増大を生む投資を優先させ、また、金庫株の活用や自社株買入消却など長期的視点に立って利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円とし、中間配当金（4円00銭）とあわせて12円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (百万円)
平成19年5月22日 取締役会決議	171	4
平成19年12月20日 定時株主総会決議	343	8

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成19年5月22日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	538	802	1,174	1,388	1,195
最低(円)	280	380	407	730	793

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,008	1,054	1,190	1,195	1,140	1,045
最低(円)	932	934	1,020	1,073	910	953

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	C. E. O. (最高 経営責任者)	細 川 益 男	大正13年11月29日生	昭和24年 8月 当社取締役就任 昭和26年 3月 武田薬品工業(株)退職 昭和29年 3月 代表取締役専務 昭和36年 3月 代表取締役社長 昭和60年 3月 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. 代表取締役社長 平成 3年 4月 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. 取締役会長(現任) 平成 7年12月 代表取締役会長 平成12年10月 代表取締役会長兼C. E. O. (最高経 営責任者) 平成14年10月 (株)ホソカワ粉体技術研究所代表取 締役社長 平成14年12月 名誉会長 平成15年12月 代表取締役社長兼C. E. O. (最高経 営責任者)(現任) 平成16年4月 (株)ホソカワ粉体技術研究所取締 役会長(現任)	(注) 4	3, 861
代表取締役 副社長	C. O. O. (最高 執行責任者)	宮 田 清 巳	昭和22年 3月14日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年10月 粉体システム事業本部営業部長 平成 4年 3月 大阪事業本部粉体システム大阪事 業部営業部長 平成 7年10月 営業本部大阪粉体システム事業部 長兼営業グループリーダー(部長) 平成 9年 8月 営業本部粉体システム事業部長兼 支援グループリーダー 平成10年10月 粉体システムカンパニープレジデ ント 平成10年12月 取締役粉体システムカンパニープ レジデント兼購買部担当 平成11年10月 取締役粉体システムカンパニーバ イスプレジデント兼東京支店長 平成12年12月 執行役員粉体システムカンパニ ー、ポリマーシステムカンパニー 担当兼粉体システムカンパニープ レジデント兼東京支店長 平成14年10月 執行役員Co-C. O. O. (共同最高執行 責任者)国内事業担当兼東京支店 長 平成14年12月 取締役兼Co-C. O. O. (共同最高執行 責任者)国内事業担当兼東京支店 長 平成15年12月 取締役副社長兼C. O. O. (最高執行 責任者) 平成16年10月 取締役副社長兼C. O. O. (最高執行 責任者)兼社長室長兼海外事業統 括 平成18年 1月 代表取締役副社長兼C. O. O. (最高 執行責任者)兼社長室長兼海外事 業統括 平成18年10月 代表取締役副社長兼C. O. O. (最高 執行責任者)兼社長室長(現任)	(注) 4	7
取締役		野 城 清	昭和20年 9月 7日生	昭和48年 4月 大阪大学工学部冶金学科助手 平成 2年 2月 同大学工学部材料開発工学科助教 授 平成 7年 6月 同大学溶接工学研究所教授 平成 8年 5月 同大学接合科学研究所教授(現任) 平成13年 3月 当社取締役(現任) 平成14年10月 (株)ホソカワ粉体技術研究所代表取 締役専務 平成16年4月 (株)ホソカワ粉体技術研究所取締 役 (現任) 平成16年4月 国立大学法人大阪大学 接合科学研究所長教授(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業 本部長	木原 均	昭和30年8月18日生	昭和55年9月 昭和61年9月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年10月	(株)ホソカワインターナショナル入社 当社入社 社長室課長代理 経営企画部経営企画グループ課長代理 経営企画部グループリーダー 企画管理部経営企画グループリーダー 企画管理部ゼネラルマネージャー 取締役企画管理部担当 取締役企画管理本部長 取締役海外事業本部長 取締役海海外事業統括兼外事業本部長(現任)	(注)4	—
取締役	国内事業 統括	福永 忠道	昭和21年10月22日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成10年10月 平成11年10月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年12月 平成18年8月	当社入社 粉体システム事業本部大阪事業部技術二部部长 粉体システム事業部営業部ゼネラルマネージャー 粉体システムカンパニーバイスプレジデント 総務部付海外駐在 (株)ホソカワ粉体技術研究所粉体工学研究所所長 執行役員環境システムカンパニーカンパニープレジデント 執行役員環境システム事業本部本部長 取締役環境システム事業本部長 取締役国内事業統括(現任)	(注)4	2
取締役	粉体 システム 事業本部長	前出 省三	昭和24年1月4日生	昭和45年9月 平成4年10月 平成10年10月 平成13年10月 平成16年1月 平成16年10月 平成16年12月	当社入社 粉体システム事業本部大阪事業部営業部営業第二課課長 メンテナンスサービスカンパニーカンパニープレジデント 粉体システムカンパニーバイスプレジデント 粉体システムカンパニープレジデント 執行役員粉体システム事業本部長 取締役粉体システム事業本部長(現任)	(注)4	1
取締役	C.F.O.(最高 財務責任者)	中村 嘉宏	昭和34年1月1日	平成17年8月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年12月	当社入社 執行役員経理本部長 C.F.O.(最高財務責任者)兼経理本部長 取締役C.F.O.(最高財務責任者)兼経理本部長(現任)	(注)4	4
取締役	総務本部長	白谷 晴男	昭和23年5月30日生	昭和49年4月 平成9年8月 平成10年10月 平成12年10月 平成14年10月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年8月 平成18年10月 平成18年12月	当社入社 営業本部エンジニアリング部設計グループ次長 営業本部エンジニアリング部設計グループグループリーダー 粉体システムカンパニーエンジニアリング部東京技術グループゼネラルマネージャー 粉体システムカンパニーバイスプレジデント 執行役員粉体システム事業本部副本部長 (株)ホソカワ粉体技術研究所営業統括本部長 同社取締役営業統括本部長 同社取締役美容科学研究本部長(現任) 当社執行役員総務本部長 執行役員総務本部長兼人事部長 取締役総務本部長兼人事部長兼ナノテク事業室担当(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		千畑 一郎	大正15年8月6日生	昭和23年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年12月 現田辺三菱製薬(株)入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役・名誉会長 (平成13年6月退任) 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役		内藤 牧男	昭和32年10月11日生	昭和57年4月 昭和62年3月 平成5年3月 平成5年7月 平成5年8月 平成12年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年12月 (株)細川粉体工学研究所(昭和61年 当社に吸収合併)入社 当社研究開発本部 つくば粉体技術開発センター副所 長 当社退職 財団法人ファインセラミックスセ ンター入所 同センター副所長 同センター退職 大阪大学接合科学研究所ナノ粒子 ボンディング技術寄附研究部門教 授 大阪大学接合科学研究所附属スマ ートプロセス研究センター教授 当社取締役(現任)	(注)4	—
監査役	常勤	浮田 俊太郎	昭和14年11月2日生	昭和37年4月 昭和60年7月 昭和62年7月 平成元年8月 平成元年10月 平成2年11月 平成3年9月 平成3年10月 平成3年12月 平成5年10月 平成10年12月 平成12年12月 (株)百十四銀行入行 同行大阪支店次長 同行本店営業部次長 当社へ出向統括本部国際部次長 統括本部経営管理部次長 統括本部経営管理部長 当社入社 総務本部総務部長 取締役総務本部総務部長 取締役秘書室長 取締役退任 常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役		國分 紀一	昭和15年1月9日生	昭和45年2月 昭和45年2月 昭和45年4月 昭和57年7月 平成12年12月 公認会計士登録 税理士登録 國分公認会計士事務所所長(現任) 栄監査法人代表社員大阪事務所長 (現任) 監査役(現任)	(注)5	—
監査役		吾田 啓一郎	昭和16年5月2日生	昭和39年3月 昭和63年3月 平成2年3月 平成7年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年12月 日本生命保険相互会社入社 同社総合法人第3部長 同社融資総務部長 同社支配人融資総務部長 日本ベンチャーキャピタル株式会 社入社 同社常務取締役 同社専務取締役(代表取締役) 同退任 監査役(現任)	(注)5	—
計						

- (注) 1 取締役千畑一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役國分紀一氏及び吾田啓一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
- 4 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、グローバル企業として生き残っていくために必要不可欠な要素であり、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践するうえでの基本的な企業統治の概念として位置づけております。具体的には、当社を取り巻く利害関係者、すなわち、株主、取引先、地域社会及び従業員等との関係において、特に株主のために会社の企業価値を最大化させる企業統治の体制確立に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

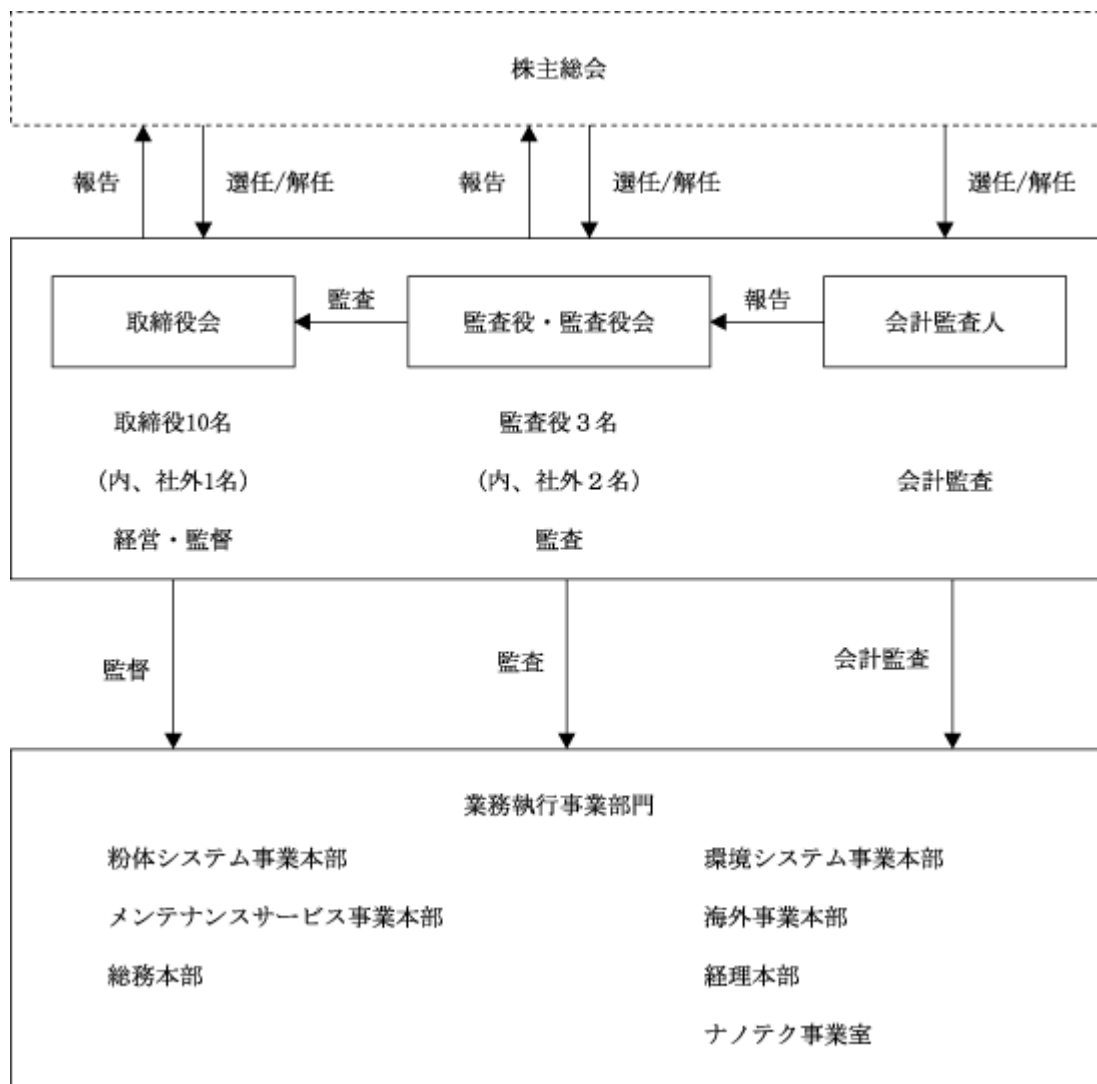
当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会は取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決定や当社を中心とするホソカワグループの基本方針の決定及び業務執行の監督を行っております。

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会決定方針に従い、取締役会の監督の下に、代表取締役から権限委譲を受けて、各々が担当する領域において業務執行に当たっております。

当社の業務執行・経営監視・内部監査組織のしくみ



② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は、平成18年4月1日付で内部監査室を設置し、内部監査室、監査役及び監査役会による監査を柱とした経営監視体制を強化しております。

監査役監査につきましては、監査計画等に従い取締役会には監査役全員が出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内の業務執行事業部門から業務執行の状況を直接聴取し、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行なうことによって監査機能の強化に努めております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼しておりますが、正しい経営情報を提供するなど、公正普遍的立場から会計監査が実施される環境を整備しております。

監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

## あずさ監査法人

### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 目加田雅洋

指定社員 業務執行役員 松井理晃

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 15名

#### ④ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役につきましては、1名を招聘しております。同名(元田辺製菓株式会社・代表取締役会長)は、豊富な経営経験にもとづき、株主の視点で取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役につきましては2名を招聘しております。両名(公認会計士、元日本ベンチャーキャピタル株式会社専務取締役)は、幅広い業務経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。なお社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### ⑤ リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクに記載の通り、当社グループの活動には国の内外に様々なリスク要因を伴っています。月に一度経営幹部から各本部の部長クラスが一堂に会した総括経営会議を、枚方本社で実施しています。この会議において営業上の問題、経営上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を各本部が全社的な視点で報告し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスク情報を収集したうえで、有効な対策を実施できる体制をとっております。

またコンプライアンス憲章及びリスク管理規程を平成17年10月に制定しております。

#### ⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条の第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負担するものとする。

### (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

#### ① 役員報酬

	報酬(百万円)	退職慰労金(百万円)
取締役	181 (うち社外取締役 4)	20 (うち社外取締役 — )
監査役	20 (うち社外監査役 9)	— (うち社外監査役 — )
合計	201	20

(注) 取締役の当期の報酬には使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)を含んでおります。

#### ② 監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 2千8百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に基づく報酬 一百万円

合計 2千8百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び第62期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人とあずさ監査法人による共同監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び第63期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	新日本監査法人及びあずさ監査法人
当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表	あずさ監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,663		8,765	
2 受取手形及び売掛金	※1,6	12,487		13,681	
3 有価証券		150		118	
4 たな卸資産		5,098		7,217	
5 繰延税金資産		679		773	
6 その他		943		1,327	
貸倒引当金		△148		△220	
流動資産合計		26,875	59.2	31,662	59.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	12,937		15,042	
(2) 機械装置及び運搬具		8,374		9,177	
(3) 土地	※3	5,014		5,124	
(4) 建設仮勘定		256		598	
(5) その他		1,914		2,108	
減価償却累計額	※5	△14,835		△15,945	
有形固定資産合計		13,662	30.1	16,105	30.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		3,097		3,404	
(2) その他		63		89	
無形固定資産合計		3,161	7.0	3,494	6.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,239		1,354	
(2) 繰延税金資産		120		100	
(3) その他		307		581	
貸倒引当金		△41		△224	
投資その他の資産合計		1,625	3.6	1,812	3.4
固定資産合計		18,449	40.7	21,411	40.3
III 繰延資産					
1 新株発行費		19		6	
2 社債発行費		26		17	
繰延資産合計		46	0.1	23	0.1
資産合計		45,370	100.0	53,098	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1		5,415		7,756	
2		362		—	
3		2,812		3,138	
4		341		422	
5		232		252	
6		440		462	
7		53		57	
8		885		941	
9		2,483		2,947	
10		—		906	
11		1,368		1,387	
		流動負債合計	31.7	18,271	34.4
II 固定負債					
1		4,000		3,999	
2		183		327	
3		3,920		4,122	
4		276		261	
5		35		20	
		固定負債合計	18.6	8,730	16.5
		負債合計	50.3	27,002	50.9
純資産の部					
I 株主資本					
1		14,495		14,496	
2		5,206		5,206	
3		4,549		7,735	
4		△83		△123	
		株主資本合計	53.3	27,315	51.4
II 評価・換算差額等					
1		84		23	
2		△8		—	
3		△2,015		△1,298	
		評価・換算差額等合計	△4.3	△1,274	△2.4
III 少数株主持分					
		330	0.7	54	0.1
		純資産合計	49.7	26,095	49.1
		負債純資産合計	100.0	53,098	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			42,813	100.0	50,510	100.0	
II 売上原価			27,191	63.5	32,251	63.8	
売上総利益			15,621	36.5	18,259	36.2	
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		12,549	29.3	13,821	27.4	
営業利益			3,072	7.2	4,438	8.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		104			195		
2 受取配当金		9			12		
3 受取技術料		2			11		
4 投資有価証券売却益		40			5		
5 持分法による投資利益		7			14		
6 不動産賃貸料		14			16		
7 為替差益		117			-		
8 その他の営業外収益		102	398	0.9	121	377	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		113			64		
2 新株発行費償却		24			13		
3 社債発行費償却		7			9		
4 為替差損		—			37		
5 その他の営業外費用		144	289	0.7	147	272	0.5
経常利益			3,181	7.4		4,543	9.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	18			47		
2 貸倒引当金戻入益		2			—		
3 環境対策費用戻入益		30			—		
4 過年度固定資産処分損 修正益		—	51	0.1	49	96	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	130			17		
2 海外構造改革費用		10			75		
3 減損損失	※5	102			—		
4 建物等臨時償却費		179			—		
5 棚卸資産廃棄費用		—			66		
6 リース中途解約違約金		—			18		
7 その他		30	452	1.0	0	178	0.4
税金等調整前当期純利益			2,780	6.5		4,461	8.8
法人税、住民税及び 事業税		609			879		
法人税等調整額		△21	587	1.4	△31	848	1.7
少数株主利益			13	0.0		19	0.0
当期純利益			2,179	5.1		3,594	7.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(百万円)	13,192	3,909	2,707	△47	19,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,303	1,296	—	—	2,600
剰余金の配当	—	—	△306	—	△306
利益処分による役員賞与	—	—	△30	—	△30
当期純利益	—	—	2,179	—	2,179
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,303	1,296	1,842	△36	4,406
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	△83	24,168

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(百万円)	113	—	△2,577	△2,464	312	17,610
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,600
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△306
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△30
当期純利益	—	—	—	—	—	2,179
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△28	△8	562	524	18	542
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△28	△8	562	524	18	4,948
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△8	△2,015	△1,939	330	22,559

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	△83	24,168
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0	—	—	1
剰余金の配当	—	—	△408	—	△408
当期純利益	—	—	3,594	—	3,594
自己株式の取得	—	—	—	△39	△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,185	△39	3,147
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	7,735	△123	27,315

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△8	△2,015	△1,939	330	22,559
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△408
当期純利益	—	—	—	—	—	3,594
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△60	8	717	665	△276	388
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△60	8	717	665	△276	3,535
平成19年9月30日残高(百万円)	23	—	△1,298	△1,274	54	26,095

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,780	4,461
2 減価償却費		889	1,032
3 新株発行費償却額		24	13
4 社債発行費償却額		7	9
5 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△35	257
6 賞与引当金の増加額		12	22
7 役員賞与引当金の増加額		53	4
8 製品保証等引当金の増加額		90	74
9 退職給付引当金の増加額		299	112
10 受取利息及び受取配当金		△113	△207
11 支払利息		113	64
12 投資有価証券売却益		△40	△5
13 持分法による投資利益		△7	△14
14 固定資産処分損		130	15
15 固定資産売却益		△18	△47
16 減損損失		102	—
17 建物等臨時償却費		179	—
18 売上債権の増加額		△1,844	△1,064
19 たな卸資産の増加額		△463	△1,783
20 仕入債務の増加額		501	2,013
21 前受金の増加額		662	408
22 役員賞与の支払額		△30	—
23 その他		277	△18
小計		3,569	5,348
28 利息及び配当金の受取額		64	166
29 利息の支払額		△100	△27
30 損害賠償訴訟和解金支払		△116	△35
31 法人税等の支払額		△722	△848
営業活動による キャッシュ・フロー		2,694	4,601
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		△1,024	△360
2 有価証券及び投資有価証券の 売却による収入		603	227
3 有形固定資産の取得による支出		△919	△2,299
4 有形固定資産の売却による収入		58	165
5 子会社株式の取得による支出		—	△356
6 無形固定資産の取得による支出		—	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,281	△2,624

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金純減少額		△352	△365
2 長期借入金の返済による支出		△1,200	—
3 新株予約権付社債の発行 による収入		3,977	—
4 新株予約権の行使による 新株発行費		△20	—
5 自己株式の取得による支出		△36	△39
6 配当金の支払額		△306	△408
財務活動による キャッシュ・フロー		2,061	△813
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		85	△93
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		3,560	1,069
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,223	7,814
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		30	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,814	8,883

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>① 増加連結子会社 細川密克朗(上海)粉体机械有限公司</p> <p>② 減少連結子会社 HOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY LTD. HOSOKAWA MANAGEMENT LTD. (注)細川密克朗(上海)粉体机械有限公司については重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。 なおHOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY LTD.及びHOSOKAWA MANAGEMENT LTD.については、清算終了により連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 _____</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>① 増加連結子会社 HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.</p> <p>② 減少連結子会社 HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A. (注)HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.は、2007年1月24日に設立しました。 なお、HOSOKAWA MICRON ESPANIA S.A.は、2007年1月1日付で売却しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 _____</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 _____</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (国内) ホソカワミクロンワグナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 _____</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 _____</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>





<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 社債発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり月割計算をしております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 社債発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>アメリカ合衆国に存在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は、役員退職慰労金に関する内規に基づいて、貸借対照表日以前の役務にかかる予測給付債務から未認識勤務費用を控除した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。</p> <p>当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法</p> <p>海外子会社 通常の売買取引に準じた方法</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>当社及び国内子会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>海外子会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております 国内子会社において連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は、定額法であり償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しています。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が102百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお従来資本の部の合計に相当する金額は22,228百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法を「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」は当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
平成18年1月に決定された新本社立替計画に伴い、除却予定の建物について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。これに伴い発生した過年度分の影響額179百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が179百万円減少しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)												
<p>※1 受取手形割引高 35百万円</p>	<p>※1 —</p>												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 63百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 78百万円</p>												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,591百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table>	土地	4,014百万円	建物及び構築物	2,576	計	6,591百万円	一年以内返済予定長期借入金	—	長期借入金	—	計	—百万円	<p>※3 —</p>
土地	4,014百万円												
建物及び構築物	2,576												
計	6,591百万円												
一年以内返済予定長期借入金	—												
長期借入金	—												
計	—百万円												
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ホソカワミクロンワグナー(株) 25百万円</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ホソカワミクロンワグナー(株) 一百万円</p>												
<p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※5 —</p>												
<p>※6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 110百万円</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 163百万円</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 5,048百万円 法定福利費 1,492 販売手数料 916 荷造・運搬費 605 旅費交通費 576 広告宣伝費 288 研究開発費 909 賃借料 320 減価償却費 513 製品保証等引当金繰入額 259 賞与引当金繰入額 296	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 5,179百万円 法定福利費 1,487 販売手数料 981 荷造・運搬費 685 旅費交通費 658 広告宣伝費 241 研究開発費 1,045 賃借料 335 減価償却費 515 製品保証等引当金繰入額 145 賞与引当金繰入額 303																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 909百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,045百万円																
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 18百万円	※3 固定資産売却益の内訳 土地 32百万円 機械装置及び運搬具 11 その他 3 計 47																
※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 94百万円 機械装置及び運搬具 31 その他 4 計 130百万円	※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 10百万円 その他 6 計 17百万円																
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>粉体事業</td> <td>建物</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>粉体事業</td> <td>備品</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは資産のグルーピングにおいて、事業用資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。 今後使用する見込の無い大阪市港区の建物について簿価全額を減損損失としました。 米国のテストセンターの一部の建物等については操業度の低下により使用価値が下落した為、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失としました。	場所	用途	種類	減損損失	大阪市港区	遊休	建物	15百万円	米国	粉体事業	建物	66百万円	米国	粉体事業	備品	19百万円	※5
場所	用途	種類	減損損失														
大阪市港区	遊休	建物	15百万円														
米国	粉体事業	建物	66百万円														
米国	粉体事業	備品	19百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39,881	3,193	—	43,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 3,193千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	62	35	—	98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	199	5	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月24日 取締役会	普通株式	107	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,075	0	—	43,076

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 0千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	98	39	—	137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	236	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	171	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月21日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 7,663百万円 有価証券に含まれる現金同等物 150 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 7,814百万円	※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 8,765百万円 有価証券に含まれる現金同等物 118 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 8,883百万円
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 1,303百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,296 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 2,600百万円	2 重要な非資金取引の内容

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">798</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">418</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	380	417	798	減価償却累計額相当額	214	165	379	期末残高相当額	166	252	418	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">801</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">457</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	438	362	801	減価償却累計額相当額	280	176	457	期末残高相当額	158	185	343
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	380	417	798																														
減価償却累計額相当額	214	165	379																														
期末残高相当額	166	252	418																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	438	362	801																														
減価償却累計額相当額	280	176	457																														
期末残高相当額	158	185	343																														
② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	140百万円	1年超	277	合計	418百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	144百万円	1年超	199	合計	343百万円																				
1年以内	140百万円																																
1年超	277																																
合計	418百万円																																
1年以内	144百万円																																
1年超	199																																
合計	343百万円																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	147百万円																								
支払リース料	123百万円																																
減価償却費相当額	123百万円																																
支払リース料	147百万円																																
減価償却費相当額	147百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	568	806	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	418	339	△79
合計		987	1,145	158

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
606	42	2

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式  
MMF

連結貸借対照表計上額  
29百万円  
150百万円

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	424	660	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	712	585	△126
合計		1,137	1,246	109

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
228	10	5

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28百万円
MMF	118百万円
関連会社株式	78百万円
合計	226百万円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
① 取引の内容	当社グループは、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
② 取引に対する取組方針	当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。また、借入金に関して、変動金利を固定金利に変換するため必要の範囲内で金利スワップ取引を行う方針であります。
③ 取引の利用目的及びリスク内容	当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	69	—	66	3
	買建 ユーロ	155	—	159	3
	円	19	—	18	0
合計		244	—	244	6

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
① 取引の内容	<p>当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ロ ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p>
② 取引に対する取組方針	<p>当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。</p>
③ 取引の利用目的及びリスク内容	<p>当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p>
④ 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	85	—	81	4
	買建 ユーロ	35	—	37	2
合計		121	—	118	6

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日)

① 退職給付債務	△5,323百万円
② 年金資産	922
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,400
④ 未認識数理計算上の差異	480
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,920

(注) 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は1,709百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

① 勤務費用	289百万円
② 利息費用	195
③ 期待運用収益額	△46
④ 数理計算上の差異の費用処理額	19
⑤ 海外子会社移行時差異の費用処理額	15
⑥ 確定拠出型年金制度への掛金等	30
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	505

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%(海外は4.5%)
③ 期待運用収益率	4.0%(海外は7.0%)
④ 海外子会社移行時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)

① 退職給付債務	△5,344百万円	
② 年金資産	1,049	(注) 1
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,294	
④ 未認識数理計算上の差異	15	
⑤ 退職給付引当金(③+④)(注2)	△4,278	(注) 2

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は2,394百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

(注) 2 翌期要支給額156百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

① 勤務費用	280百万円
② 利息費用	209
③ 期待運用収益額	△51
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27
⑤ 海外子会社移行時差異の費用処理額	10
⑥ 確定拠出型年金制度への掛金等	32
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	507

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%(海外は4.5%)
③ 期待運用収益率	4.0%(海外は7.0%)
④ 海外子会社移行時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,372百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,374百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,258百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,116百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費累計額</td> <td style="text-align: right;">△347百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準</td> <td style="text-align: right;">△193百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△192百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△733百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">383百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	11,372百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	871百万円	無形固定資産償却限度超過額	124百万円	製品保証等引当金損金算入限度超過額	41百万円	たな卸資産評価損否認額	55百万円	未実現利益の消去額	141百万円	役員退職慰労引当金否認額	41百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	179百万円	その他	547百万円	繰延税金資産小計	13,374百万円	評価性引当額	△12,258百万円	繰延税金資産合計	1,116百万円	減価償却費累計額	△347百万円	工事進行基準	△193百万円	その他	△192百万円	繰延税金負債合計	△733百万円	繰延税金資産の純額	383百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,379百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,313百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,221百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,091百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費累計額</td> <td style="text-align: right;">△444百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準</td> <td style="text-align: right;">△157百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△798百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">293百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,379百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	840百万円	無形固定資産償却限度超過額	93百万円	製品保証等引当金損金算入限度超過額	44百万円	たな卸資産評価損否認額	44百万円	未実現利益の消去額	131百万円	役員退職慰労引当金否認額	48百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	188百万円	その他	541百万円	繰延税金資産小計	12,313百万円	評価性引当額	△11,221百万円	繰延税金資産合計	1,091百万円	減価償却費累計額	△444百万円	工事進行基準	△157百万円	その他	△195百万円	繰延税金負債合計	△798百万円	繰延税金資産の純額	293百万円
税務上の繰越欠損金	11,372百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	871百万円																																																																				
無形固定資産償却限度超過額	124百万円																																																																				
製品保証等引当金損金算入限度超過額	41百万円																																																																				
たな卸資産評価損否認額	55百万円																																																																				
未実現利益の消去額	141百万円																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	41百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	179百万円																																																																				
その他	547百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,374百万円																																																																				
評価性引当額	△12,258百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,116百万円																																																																				
減価償却費累計額	△347百万円																																																																				
工事進行基準	△193百万円																																																																				
その他	△192百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△733百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	383百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	10,379百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	840百万円																																																																				
無形固定資産償却限度超過額	93百万円																																																																				
製品保証等引当金損金算入限度超過額	44百万円																																																																				
たな卸資産評価損否認額	44百万円																																																																				
未実現利益の消去額	131百万円																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	48百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	188百万円																																																																				
その他	541百万円																																																																				
繰延税金資産小計	12,313百万円																																																																				
評価性引当額	△11,221百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,091百万円																																																																				
減価償却費累計額	△444百万円																																																																				
工事進行基準	△157百万円																																																																				
その他	△195百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△798百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	293百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の税率変更による修正</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△24.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.6	繰延税金資産の税率変更による修正	0.0	連結子会社との税率差異	△0.5	評価性引当額	△24.5	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税の負担率	21.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	0.4	連結子会社との税率差異	△1.2	評価性引当額	△23.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税の負担率	19.0%																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																				
繰延税金資産の税率変更による修正	0.0																																																																				
連結子会社との税率差異	△0.5																																																																				
評価性引当額	△24.5																																																																				
その他	4.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	21.2%																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																				
連結子会社との税率差異	△1.2																																																																				
評価性引当額	△23.6																																																																				
その他	1.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	19.0%																																																																				



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,459	7,172	2,913	3,268	42,813	—	42,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	680	—	692	( 692 )	—
計	29,467	7,176	3,593	3,268	43,506	( 692 )	42,813
営業費用	26,822	6,602	3,113	3,037	39,574	166	39,741
営業利益	2,645	574	480	231	3,931	( 859 )	3,072
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	26,322	8,366	2,242	2,839	39,770	5,599	45,370
減価償却費	642	62	96	44	847	253	1,100
減損損失	86	—	—	—	86	15	102
資本的支出	815	102	—	53	971	214	1,186

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は920百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,649百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 4 事業区分及び各事業の主要な製品
- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置
- (2) プラスチック薄膜関連事業……………プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業……………製菓機械
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、粉体セグメントで86百万円、消去又は全社で15百万円であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,735	7,713	3,093	3,968	50,510	—	50,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	931	—	941	( 941 )	—
計	35,744	7,713	4,025	3,968	51,452	( 941 )	50,510
営業費用	31,826	7,237	3,288	3,655	46,008	64	46,072
営業利益	3,917	476	736	313	5,443	( 1,005 )	4,438
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	29,650	10,020	2,503	3,790	45,965	7,132	53,098
減価償却費	743	98	68	55	966	71	1,037
資本的支出	1,169	336	1	164	1,670	1,367	3,038

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,143百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 4 事業区分及び各事業の主要な製品
- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業……………プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業……………製菓機械

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,049	5,882	21,778	102	42,813	—	42,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	207	3,290	152	3,735	(3,735)	—
計	15,134	6,089	25,069	255	46,549	(3,735)	42,813
営業費用	12,751	6,145	23,475	216	42,589	(2,847)	39,741
営業利益又は 営業損失(△)	2,383	△55	1,593	38	3,960	(888)	3,072
II 資産	14,029	3,489	19,909	228	37,656	7,713	45,370

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…韓国、中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、920百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,649百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、アメリカで86百万円、消去又は全社で15百万円であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,771	5,014	27,393	330	50,510	—	50,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	69	2,434	196	2,886	(2,886)	—
計	17,956	5,084	29,827	527	53,397	(2,886)	50,510
営業費用	14,796	5,090	27,581	427	47,896	(1,823)	46,072
営業利益又は 営業損失(△)	3,160	△6	2,245	100	5,500	(1,062)	4,438
II 資産	15,414	3,159	24,763	283	43,620	9,477	53,098

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…韓国、中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,143百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,978	15,336	6,512	29,827
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	42,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	35.8	15.2	69.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,947	19,604	7,757	34,309
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	50,510
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	38.8	15.4	67.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 ホソカワミクロン㈱と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 6.95%	兼任 2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注2)	4	—	—
								経費の立替による金銭債権	6	立替金	1
								コーヒー豆等の購入(注4)	3	未払金	0
主要株主 (個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ㈱	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注3)	125	未払金	10
								経費の立替による金銭債権	14	立替金	—

(注) 東豊産業㈱は平成18年2月6日に㈱ユニインターナショナルに商号が変更されています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 利率等は一般取引条件と同様であります。  
 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。  
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 4 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。  
 5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(㈱ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	被所有)直接 0.82%	兼任 2人	化粧品等の販売先	化粧品・頭皮料等の販売(注1)	165	売掛金他	170
主要株主 (個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ㈱	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	69	未払金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。  
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 4 上記㈱ユニインターナショナル社との化粧品・頭皮料等の取引は平成18年5月から発生しております。当該取引の発生により重要性が増しましたので、子会社と関連当事者との取引ではありますが今年度より開示対象といたしました。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 ホソカワミクロン(株)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	細川益男		—	当社代表取締役社長兼C. E. O.	(被所有)直接 9.09%	—	—	子会社株式の買取(注1)	262	—	—
役員及びその近親者	野城 清		—	当社取締役C. T. O.	(被所有)直接 0.01%	—	—	子会社株式の買取(注1)	18	—	—
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 6.95%	兼任 2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注2)	9	—	—
								経費の立替による金銭債権	22	立替金	12
								子会社株式の買取(注1)	8	—	—
								コーヒー豆等の購入(注4)	29	未払金	3
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注3)	148	未払金	10
								経費の立替による金銭債権	16	立替金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 買取価格は、独立した第三者による算定によって決定しております。  
 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。  
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 4 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。  
 5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(㈱ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	なし	兼任 2人	化粧品等の販売先	化粧品・頭皮料等の販売(注1)	150	売掛金他	118
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	91	未払金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。  
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	517円23銭	1株当たり純資産額	606円48銭
1株当たり当期純利益	51円31銭	1株当たり当期純利益	83円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円56銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	22,559	26,095
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,228	26,041
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	330	54
普通株式の発行済株式数(千株)	43,075	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	98	137
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	42,976	42,938

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,179	3,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,179	3,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,472	42,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,166	3,987
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(1,166)	(3,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホソカワ ミクロン 株式会社	第四回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	平成18年8月3日	4,000	3,999	—	無担保	平成23年9月30日
合計	—	—	4,000	3,999	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	3,999	—

2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	
イ	発行すべき株式の内容 普通株式
ロ	新株予約権の発行価額 無償
ハ	株式の発行価格 1,003円
ニ	発行価額の総額 4,000百万円
ホ	新株予約権の付与割合 100%
ヘ	新株予約権の行使期間 自平成18年9月1日 至 平成23年9月29日
ト	代用払込に関する事項 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

3 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により 発行した株式 の発行価額の 総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
ホソカワミ クロン(株) 普通株式	無償	1,003円	4,000	1	100	自平成18年 9月1日 至平成23年 9月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	362	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	362	—	—	—

(注) 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第62期 (平成18年9月30日)		第63期 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,020		3,092	
2 受取手形	※4,5	1,684		1,472	
3 売掛金	※2	4,052		5,207	
4 製品		34		53	
5 原材料		89		110	
6 仕掛品		779		1,538	
7 貯蔵品		49		52	
8 前払費用		21		20	
9 繰延税金資産		640		730	
10 短期貸付金	※2	6,698		303	
11 未収入金	※2	108		45	
12 その他		341		330	
貸倒引当金		△25		△83	
流動資産合計		18,495	57.6	12,874	35.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	6,256		7,783	
減価償却累計額	※6	3,483	2,772	3,607	4,175
(2) 構築物		288		288	
減価償却累計額		222	65	232	56
(3) 機械及び装置		1,753		2,107	
減価償却累計額		1,400	352	1,660	447
(4) 車両運搬具		24		26	
減価償却累計額		20	3	24	2
(5) 工具器具及び備品		500		505	
減価償却累計額		327	173	295	210
(6) 土地	※1	4,014		3,993	
(7) 建設仮勘定		233		5	
有形固定資産合計		7,614	23.7	8,891	24.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3		2	
(2) 電話加入権		15		15	
無形固定資産合計		18	0.1	18	0.1

区分	注記 番号	第62期 (平成18年9月30日)		第63期 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,107		1,238	
(2) 関係会社株式		4,585		12,923	
(3) 関係会社出資金		30		30	
(4) 従業員長期貸付金		86		83	
(5) 破産更生債権等		15		200	
(6) 長期前払費用		26		18	
(7) 保証金及び敷金		92		87	
(8) その他		43		40	
貸倒引当金		△41		△223	
投資その他の資産合計		5,945	18.5	14,399	39.8
固定資産合計		13,579	42.3	23,309	64.4
III 繰延資産					
1 新株発行費		19		6	
2 社債発行費		26		17	
繰延資産合計		46	0.1	23	0.1
資産合計		32,121	100.0	36,208	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形		1,256		1,613	
2 買掛金	※2	1,446		2,708	
3 未払金		820		525	
4 未払費用		253		212	
5 未払法人税等		54		53	
6 前受金		314		362	
7 預り金		36		64	
8 賞与引当金		397		431	
9 製品保証等引当金		64		72	
10 役員賞与引当金		50		54	
11 設備関係支払手形		—		906	
12 その他		27		17	
流動負債合計		4,722	14.7	7,020	19.4
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		4,000		3,999	
2 繰延税金負債		73		83	
3 退職給付引当金		1,702		1,770	
4 役員退職慰労引当金		78		92	
5 預り保証金		7		7	
固定負債合計		5,860	18.2	5,951	16.4
負債合計		10,582	32.9	12,972	35.8

区分	注記 番号	第62期 (平成18年9月30日)			第63期 (平成19年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金			14,495	45.1		14,496	40.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,206			5,206		
資本剰余金合計			5,206	16.2		5,206	14.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,836			3,617		
利益剰余金合計			1,836	5.7		3,617	10.0
4 自己株式			△83	△0.2		△123	△0.3
株主資本合計			21,454	66.8		23,197	64.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			83			38	
2 繰延ヘッジ損益			0			—	
評価・換算差額等合計			83	0.3		38	0.1
純資産合計			21,538	67.1		23,235	64.2
負債純資産合計			32,121	100.0		36,208	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		13,966	100.0	16,555	100.0
II 売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		34		34	
(2) 当期製品製造原価	※6	8,448		9,889	
合計		8,483		9,923	
(3) 製品他勘定振替高	※1	1		0	
(4) 製品期末棚卸高		34	60.5	53	59.6
売上総利益		5,519	39.5	6,685	40.4
III 販売費及び一般管理費					
1 荷造・運搬費		139		139	
2 販売手数料		144		109	
3 製品保証等引当金繰入額		64		72	
4 特許権使用料		56		48	
5 役員報酬		127		128	
6 給料手当		1,322		1,466	
7 賞与引当金繰入額		286		300	
8 役員賞与引当金繰入額		50		54	
9 退職給付費用		178		180	
10 役員退職慰労引当金繰入額		20		37	
11 福利厚生費		312		317	
12 旅費・交通費		245		269	
13 減価償却費		146		155	
14 賃借料		183		180	
15 研究開発費	※2	402		475	
16 貸倒引当金繰入額		—		251	
17 その他		528	4,207	640	4,826
営業利益		1,311	9.4	1,859	11.2
IV 営業外収益					
1 受取利息	※6	229		251	
2 受取配当金		9		11	
3 投資有価証券売却益		16		3	
4 不動産賃貸料	※6	68		60	
5 為替差益		180		8	
6 雑収入		52	556	78	414
			4.0		2.5

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		31			7		
2 社債発行費償却		7			9		
3 新株発行費償却		24			13		
4 不動産賃借料		4			3		
5 減価償却費		12			11		
6 営業外諸手数料		33			27		
7 その他		29	142	1.0	38	110	0.6
経常利益			1,725	12.4		2,162	13.1
VI 特別利益							
1 環境対策費用戻入益		30			—		
2 固定資産売却益	※3	—			19		
3 固定資産廃棄費用戻入		—			49		
4 その他		2	32	0.2	—	68	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	118			5		
2 棚卸資産廃棄費用		—			66		
3 リース中途解約違約金		—			18		
4 建物等臨時償却費		179			—		
5 減損損失	※5	35			—		
6 その他		—	332	2.4	0	91	0.6
税引前当期純利益			1,425	10.2		2,139	12.9
法人税、住民税及び 事業税		23			40		
法人税等調整額		△98	△74	△0.5	△90	△49	0.3
当期純利益			1,500	10.7		2,189	13.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		5,687	67.5	7,617	70.6
2 外注加工費		1,406	16.7	1,684	15.6
3 労務費		911	10.8	1,032	9.6
4 経費		424	5.0	450	4.2
(消耗工具備品費)		(48)		(70)	
(租税公課)		(36)		(35)	
(減価償却費)		(139)		(125)	
(その他)		(199)		(219)	
当期総製造費用		8,429	100.0	10,784	100.0
期首仕掛品たな卸高		928		779	
他勘定より振替高	※1	1		15	
合計		9,358		11,578	
他勘定振替高	※2	131		151	
期末仕掛品たな卸高		779		1,538	
当期製品製造原価		8,448		9,889	

(脚注)

第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1 他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。		※1 他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。	
消耗品費	0百万円	未払金	6百万円
工具器具及び備品	0	工具器具及び備品	0
機械装置	0	雑収入	5
計	1百万円	機械装置	1
		計	15百万円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
製品保証費	109百万円	製品保証費	105百万円
機械装置	6	機械装置	9
消耗品費	2	消耗品費	7
雑損失	8	雑損失	17
その他	3	その他	12
計	131百万円	計	151百万円
3 原価計算方法		3 原価計算方法	同左
原価計算方法は実際原価による個別原価計算であります。			



③ 【株主資本等変動計算書】

第62期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成17年9月30日残高(百万円)	13,192	3,909	—	3,909	672
事業年度中の変動額					
新株の発行	1,303	1,296	—	1,296	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△306
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△30
当期純利益	—	—	—	—	1,500
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,303	1,296	—	1,296	1,163
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	—	5,206	1,836

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(百万円)	△47	17,727	112	—	112	17,839
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	2,600	—	—	—	2,600
剰余金の配当	—	△306	—	—	—	△306
利益処分による役員賞与	—	△30	—	—	—	△30
当期純利益	—	1,500	—	—	—	1,500
自己株式の取得	△36	△36	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△28	0	△28	△28
事業年度中の変動額合計(百万円)	△36	3,727	△28	0	△28	3,698
平成18年9月30日残高(百万円)	△83	21,454	83	0	83	21,538

第63期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	—	5,206	1,836
事業年度中の変動額					
新株の発行	0	0	—	0	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△408
当期純利益	—	—	—	—	2,189
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	—	0	1,781
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	—	5,206	3,617

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(百万円)	△83	21,454	83	0	83	21,538
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	1	—	—	—	1
剰余金の配当	—	△408	—	—	—	△408
当期純利益	—	2,189	—	—	—	2,189
自己株式の取得	△39	△39	—	—	—	△39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△45	△0	△45	△45
事業年度中の変動額合計(百万円)	△39	1,742	△45	△0	△45	1,696
平成19年9月30日残高(百万円)	△123	23,197	38	—	38	23,235

重要な会計方針

事項	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>				
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左				
4 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 枚方事業所(本社会)、枚方工場は定率法によっております。 奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1384 869 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2年～47年	機械装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
建物	2年～47年					
機械装置	2年～17年					
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり月割計算をしております。</p> <p>(2) 新株発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づき、3年で均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。</p>				

事項	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生の翌事業年度から15年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 製品保証等引当金 製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証等引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

事項	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が35百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお従来の資本の部の合計に相当する金額は21,538百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6百万円増加しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
平成18年1月に決定された新本社立替計画に伴い、除却予定の建物について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。これに伴い発生した過年度分の影響額179百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純利益が179百万円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期 (平成18年9月30日)	第63期 (平成19年9月30日)																																																													
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,591百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入れに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホソカワミクロンワグナー(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">この他に下記関係会社等の支払債務に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">外貨建金額 (千)</th> <th style="width: 60%;">保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.</td> <td style="text-align: center;">US\$ 1,063</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 受取手形割引高 <span style="float: right;">35百万円</span></p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 <span style="float: right;">98百万円</span></p> <p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	土地	4,014百万円	建物	2,576	計	6,591百万円	一年以内返済予定長期借入金	—	長期借入金	—	計	—百万円	売掛金	17百万円	短期貸付金	6,689	未収入金	101	買掛金	46	会社名	保証額 (百万円)	ホソカワミクロンワグナー(株)	25	会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,063	125	<p>※1</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入れに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホソカワミクロンワグナー(株)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">この他に下記関係会社等の支払債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">外貨建金額 (千)</th> <th style="width: 60%;">保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.</td> <td style="text-align: center;">US\$ 1,070</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD</td> <td style="text-align: center;">KRW 316,288</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 <span style="float: right;">—</span></p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 <span style="float: right;">163百万円</span></p> <p>※6 <span style="float: right;">—</span></p>	土地	—	建物	—	計	—	一年以内返済予定長期借入金	—	長期借入金	—	計	—	売掛金	30百万円	短期貸付金	292	買掛金	80	会社名	保証額 (百万円)	ホソカワミクロンワグナー(株)	—	会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,070	123	HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD	KRW 316,288	40
土地	4,014百万円																																																													
建物	2,576																																																													
計	6,591百万円																																																													
一年以内返済予定長期借入金	—																																																													
長期借入金	—																																																													
計	—百万円																																																													
売掛金	17百万円																																																													
短期貸付金	6,689																																																													
未収入金	101																																																													
買掛金	46																																																													
会社名	保証額 (百万円)																																																													
ホソカワミクロンワグナー(株)	25																																																													
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																																												
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,063	125																																																												
土地	—																																																													
建物	—																																																													
計	—																																																													
一年以内返済予定長期借入金	—																																																													
長期借入金	—																																																													
計	—																																																													
売掛金	30百万円																																																													
短期貸付金	292																																																													
買掛金	80																																																													
会社名	保証額 (百万円)																																																													
ホソカワミクロンワグナー(株)	—																																																													
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																																												
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,070	123																																																												
HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD	KRW 316,288	40																																																												

## (損益計算書関係)

第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																										
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品他勘定振替高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を認識しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産のグルーピングにおいて、事業用資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。 今後使用する見込みの無い大阪市港区の建物等について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。</p> <p>※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	製品他勘定振替高		棚卸資産評価損	0百万円	棚卸資産廃棄損	0百万円	計	1百万円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	402百万円	建物及び構築物	94百万円	機械及び装置	21百万円	その他	2百万円	計	118百万円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市港区	遊休	土地	30百万円	大阪市港区	遊休	建物	4百万円	材料費	928百万円	受取利息	225	不動産賃貸料	60	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品他勘定振替高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p> <p>※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	製品他勘定振替高		棚卸資産評価損	0百万円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	475百万円	土地	19百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具及び備品	1百万円	その他	2百万円	計	5百万円	材料費	830百万円	受取利息	237	不動産賃貸料	44
製品他勘定振替高																																																											
棚卸資産評価損	0百万円																																																										
棚卸資産廃棄損	0百万円																																																										
計	1百万円																																																										
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	402百万円																																																										
建物及び構築物	94百万円																																																										
機械及び装置	21百万円																																																										
その他	2百万円																																																										
計	118百万円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
大阪市港区	遊休	土地	30百万円																																																								
大阪市港区	遊休	建物	4百万円																																																								
材料費	928百万円																																																										
受取利息	225																																																										
不動産賃貸料	60																																																										
製品他勘定振替高																																																											
棚卸資産評価損	0百万円																																																										
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	475百万円																																																										
土地	19百万円																																																										
機械及び装置	1百万円																																																										
工具器具及び備品	1百万円																																																										
その他	2百万円																																																										
計	5百万円																																																										
材料費	830百万円																																																										
受取利息	237																																																										
不動産賃貸料	44																																																										



(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	62	35	—	98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35千株

第63期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	98	39	—	137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39千株

## (リース取引関係)

第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	125	219	345	取得価額 相当額	125	192	318
減価償却 累計額相当額	82	93	176	減価償却 累計額相当額	103	95	198
期末残高 相当額	43	125	169	期末残高 相当額	22	96	119
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			61百万円	1年以内			58百万円
1年超			108	1年超			60
計			169百万円	計			119百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			56百万円	支払リース料			59百万円
減価償却費相当額			56百万円	減価償却費相当額			59百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

第62期 (平成18年9月30日)	第63期 (平成19年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。	同左

## (税効果会計関係)

第62期 (平成18年9月30日)	第63期 (平成19年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 692百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 5,761百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 31百万円</p> <p>賞与引当金損金 算入限度超過額 161百万円</p> <p>その他 283百万円</p> <p>繰延税金資産小計 6,931百万円</p> <p>評価性引当額 △6,291百万円</p> <p>繰延税金資産合計 640百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △72百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 △0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △73百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 566百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 720百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 4,773百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 37百万円</p> <p>賞与引当金損金 算入限度超過額 175百万円</p> <p>その他 299百万円</p> <p>繰延税金資産小計 6,005百万円</p> <p>評価性引当額 △5,275百万円</p> <p>繰延税金資産合計 730百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △83百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △83百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 646百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>受取配当金 △0.1</p> <p>国外貸付金利息源泉税 0.6</p> <p>評価性引当額 △48.4</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △5.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 2.1</p> <p>されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割等 0.8</p> <p>受取配当金 △0.1</p> <p>国外貸付金利息源泉税 1.1</p> <p>評価性引当額 △47.5</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △2.3%</p>

## (1株当たり情報)

項目	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	1株当たり純資産額	501.16円		541.13円
1株当たり当期純利益	35.32円		50.97円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.37円		46.64円	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	21,538		23,235
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,538		23,235	
普通株式の発行済株式数(千株)	43,075		43,076	
普通株式の自己株式数(千株)	98		137	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	42,976		42,938	

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	1株当たり当期純利益			
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,500		2,189	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,500		2,189	
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,472		42,957	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)	—		—	
普通株式増加数(千株)	1,166		3,987	
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(1,166)		(3,987)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—		—	

(重要な後発事象)

第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
——	——

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)京都銀行	380,000	529
(株)栗本鐵工所	750,000	255
(株)百十四銀行	262,346	148
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81	72
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70	70
(株)池田銀行	10,000	49
東洋炭素(株)	3,000	34
石原産業(株)	200,000	32
(株)フジコー	17,600	17
その他3銘柄	515,484	28
計	2,138,581	1,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,256	1,600	73	7,783	3,607	180	4,175
構築物	288	0	0	288	232	9	56
機械及び装置	1,753	417	62	2,107	1,660	45	447
車両運搬具	24	2	—	26	24	1	2
工具器具及び備品	500	55	49	505	295	11	210
土地	4,014	—	20	3,993	—	—	3,993
建設仮勘定	233	1,409	1,637	5	—	—	5
有形固定資産計	13,070	3,483	1,843	14,711	5,819	248	8,891
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	7	4	1	2
電話加入権	—	—	—	15	—	—	15
無形固定資産計	—	—	—	22	4	1	18
長期前払費用	42	14	5	38	20	4	18
繰延資産							
新株発行費	39	—	18	20	13	13	6
社債発行費	39	—	17	22	4	9	17
繰延資産計	79	—	36	42	18	22	23

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建物のうち新本社ビルの完成により1,548百万円増加しております。

3 建設仮勘定のうち新本社ビルの完成により1,548百万円建物へ振替しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66	251	11	0	307
賞与引当金	397	431	397	—	431
役員賞与引当金	50	54	50	—	54
製品保証等引当金	64	72	64	—	72
役員退職慰労引当金	78	37	24	—	92

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	2,869
普通預金	208
別段預金	9
小計	3,087
合計	3,092

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
楠本化成(株)	160
ヤマトプロテック(株)	140
(株)アライドテック	76
協和化学工業(株)	52
千代田化工建設(株)	52
その他	988
合計	1,472

ロ 期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成19年10月	486	—
平成19年11月	384	—
平成19年12月	214	—
平成20年1月	207	—
平成20年2月	134	—
平成20年3月以降	43	—
合計	1,472	—

## (3) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	610
CBC(株)	364
住友商事(株)	268
シャープファイナンス(株)	241
新興産業(株)	218
その他	3,503
合計	5,207

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期貸倒高 (D)	当期末残高 (百万円) (E)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $(E) \div \frac{(B)}{12}$
4,052	17,326	15,976	195	5,207	74.7	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (4) 製品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	1
集じん装置	19
部品・その他	32
合計	53

## (5) 原材料

区分	金額(百万円)
完成購入機器	13
操作盤・測定機	6
ろ布	0
モータ	2
鋼材	29
鋳鍛造部品	10
その他	47
合計	110

## (6) 仕掛品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	645
混合・乾燥装置	567
集じん装置	276
部品・その他	48
合計	1,538

## (7) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ類	2
消耗部品	49
合計	52

## (8) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	292
その他	10
合計	303

## (9) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	42,094,498	8,180
HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B.V.	127,733	3,704
(株)ホソカワ粉体技術研究所	10,140	946
HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD.	60,000	42
ホソカワミクロンワグナー(株)	800	40
HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD	300,000	9
合計		12,923

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三栄機械	83
誠和電機工業所	60
神崎工機(株)	54
(株)和幸製作所	49
(有)西野製作所	43
その他	1,322
合計	1,613

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年10月	408
平成19年11月	356
平成19年12月	480
平成20年1月	366
平成20年2月	1
合計	1,613

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
月島機械(株)	399
村田機械(株)	236
安藤建設(株)	128
ニューロング(株)	84
日本機材(株)	75
その他	1,783
合計	2,708

(3) 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株大林組	905
その他	1
合計	906

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年10月	0
平成19年11月	452
平成19年12月	0
平成20年1月	452
合計	906

(4) 社債

区分	金額(百万円)
第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	3,999 (-)
合計	3,999 (-)

(注) 1 発行年月日、転換価格等につきましては「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ( ) 内は1年以内償還予定額であります。

(5) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,158
未認識数理計算上の差異	136
年金資産	△524
合計	1,770

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hosokawamicron.co.jp/">http://www.hosokawamicron.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第62期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	事業年度 (第63期中)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月26日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書 の訂正報告書	事業年度 (第62期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書 の訂正報告書	事業年度 (第63期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

ホソカワミクロン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、及び繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを当連結会計年度より適用した。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

ホソカワミクロン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、及び繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを当事業年度より適用した。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

ホソカワミクロン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。